



コンドータック株式会社

東証プライム市場 7438

2023年3月期

決算説明資料

2023年5月12日



見通しに関する注意事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。

それらにつきましては各資料作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

1. 2023年3月期 ハイライト	P. 4
2. 当社の概要	P. 7
3. 主要製・商品	P. 18
4. 2023年3月期の実績と分析	P. 24
5. 2023年3月期の各セグメントの実績と分析	P. 30
6. 2024年3月期の計画について	P. 40
7. ESG課題への対応	P. 43
8. 成長戦略	P. 50
9. 株主還元	P. 58
10. 業績ハイライト	P. 62

1. 2023年3月期 ハイライト

2023年3月期 連結業績サマリー

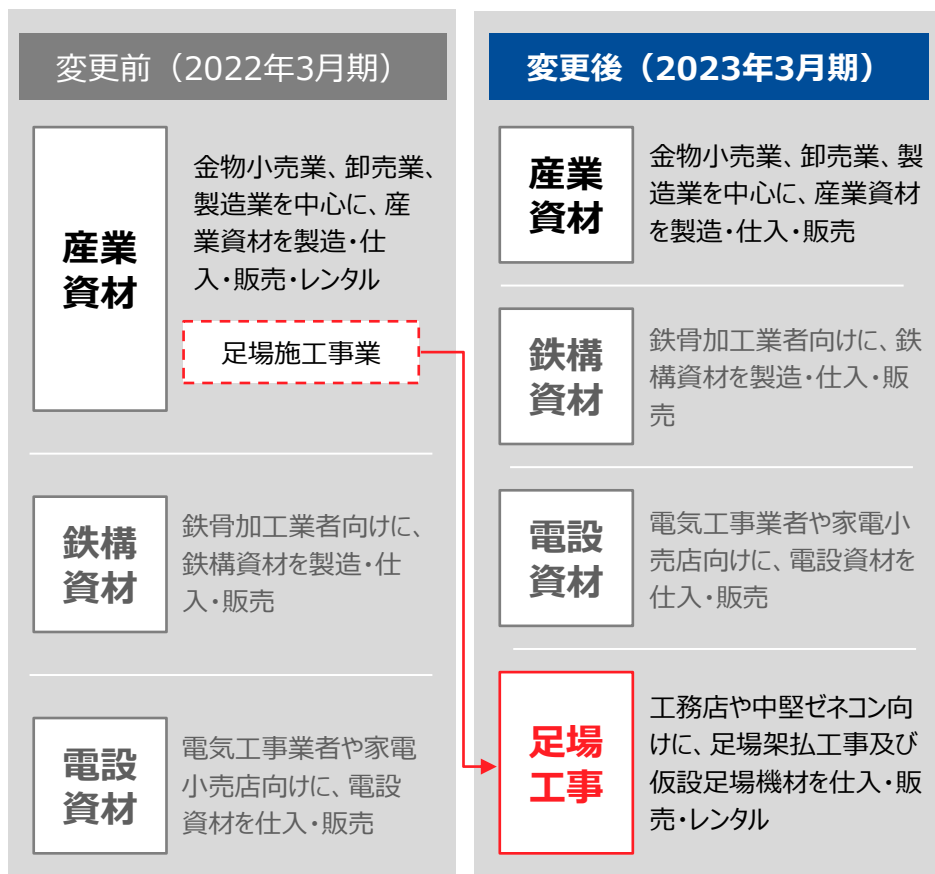
- 建設需要の回復や資材価格高騰分の販売価格への転嫁に加え、前期に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与し、増収。
- 利益面については、売上総利益率の低下、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収し、増益。

売上高	75,447 百万円	前期比 +14.1%
営業利益	4,355 百万円	前期比 +21.2%
経常利益	4,563 百万円	前期比 +19.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,414 百万円	前期比 +5.7%
EBITDA	5,482 百万円	前期比 +7.6%

※EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

報告セグメントの変更について

- 当社の中期経営計画の中で重点事業のひとつとして位置づける足場施工事業の重要性が増してきたことから、当社グループの事業への理解の促進等を目的として、「産業資材」に含めていた足場施工事業を「足場工事」として区分することといたしました。



札幌工場 ISO14001 認証取得

- 2022年7月に札幌工場にて、環境を対象とした国際標準規格であるISO14001の認証を取得いたしました。
- 同工場の取得をもちまして、当社4工場（札幌工場、関東工場、滋賀工場、九州工場）全てにおいてISO14001の認証の取得が完了いたしました。今後も当社は、持続可能な社会の実現のために、未来の環境価値を創造、共生し、環境との調和に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

「InnoTrans2022」へ出展

- 2022年9月、ドイツ・ベルリンにて開催された世界最大の国際鉄道技術見本市「InnoTrans2022」に出展いたしました。当社ブースでは、鉄道の鉄橋部分の枕木を固定する「角フックボルト」を展示し、様々な国の方にPRすることができました。今後も当社製品の認知度向上を目指してまいります。

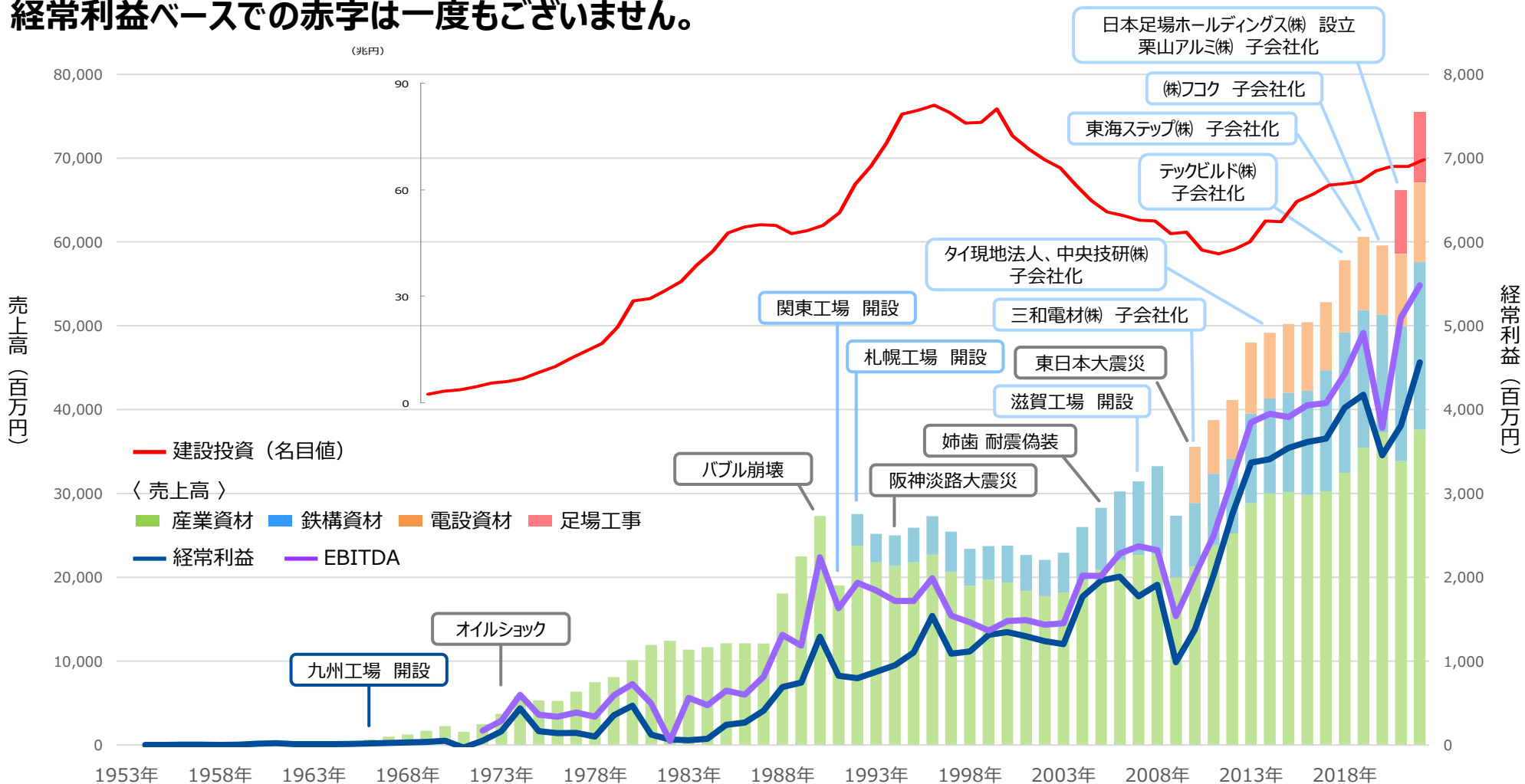


当社ブースの様子

2. 当社の概要

過去の業績推移

1953年設立以来、時代の変化・ニーズに合わせ、様々な業界に製商品を提供し続けた結果、
経常利益ベースでの赤字は一度もございません。



※1986年度から1991年度の鉄構資材の売上高、及び2020年度以前の足場工事の売上高は、産業資材に集約。
※EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費。1953年度から1971年度のEBITDAは未詳。

創業から東京進出、「海から陸へシフト」、
九州工場開設

全国展開、本社ビルの完成
から次のステージへ

新生コンドーテック
株式上場へ向け飛躍の
ための基礎づくり

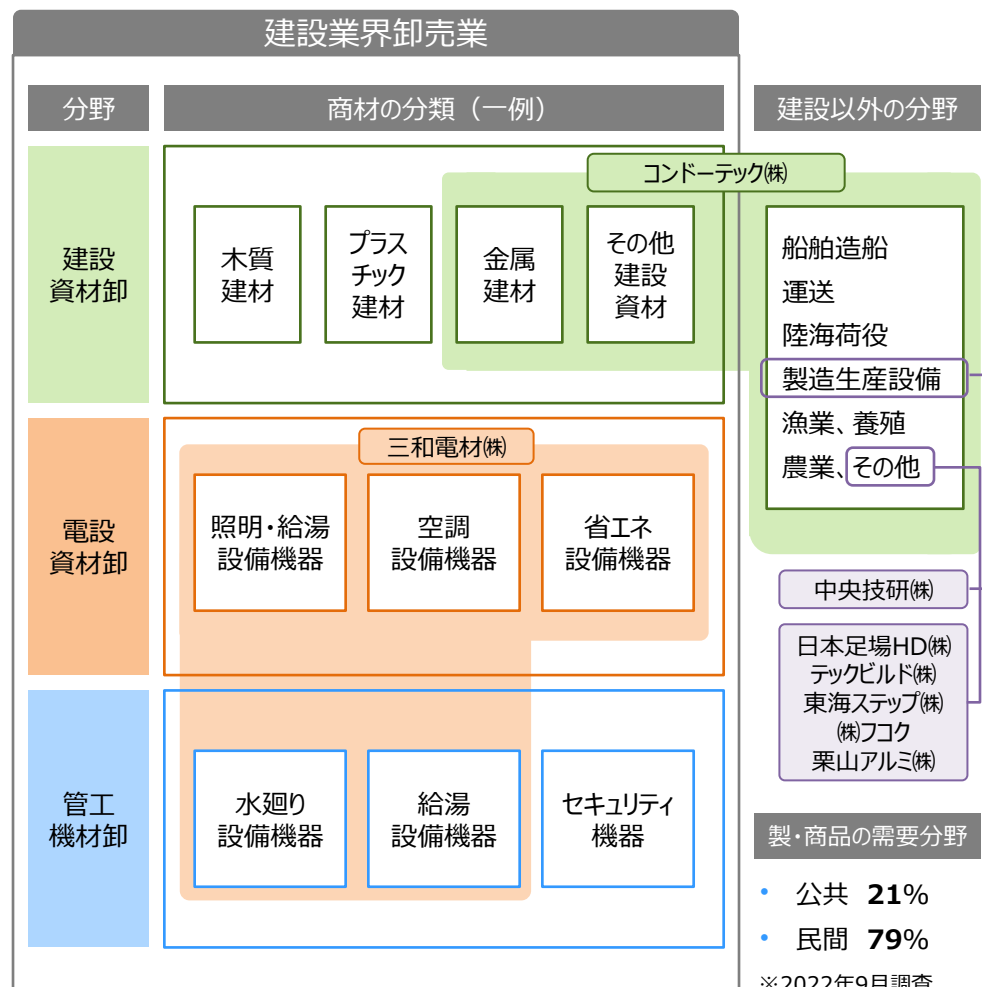
事業拡大、M&Aで
新たなステージへ

商号	コンドータック株式会社（KONDOTEC INC.）
グループ会社	三和電材株式会社、KONDOTEC INTERNATIONAL（THAILAND）CO., LTD.、中央技研株式会社、日本足場ホールディングス株式会社、テックビルド株式会社、東海ステップ株式会社、株式会社フコク、栗山アルミ株式会社 （2023年3月末現在）
設立	1953年1月
代表取締役社長	近藤 勝彦
本社	本社：大阪市西区境川二丁目2番90号 東京本社：東京都江東区南砂一丁目9番3号
従業員	連結：1,278名、単体：754名（2023年3月末現在）
資本金	26億6,648万5千円
上場区分	東証プライム市場（証券コード：7438）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業資材を取り扱う金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材を製造・仕入・販売 ■ 鉄骨加工業者向けに、鉄構資材を製造・仕入・販売 ■ 電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売 ■ 工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材を仕入・販売・レンタル
主要取扱品目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品：ターンバックル、ブレース、足場吊りチェーン、ねじ製品、アンカーボルト、建設資材、機械装置他 ■ 商品：金物類、チェーン、ワイヤロープ、鉚螺、建設資材、照明器具、分電盤、空調機器、エコ商品他

会社設立沿革



事業ドメイン



セグメント別売上構成比

※ 2023年3月期

産業資材



売上高

37,610 百万円

売上構成比

50 %

主な販売先

金物屋、問屋、ホームセンター 等

主な製商品



ターンバックル



シャックル



足場吊りチェーン



ねじ

他

鉄構資材



売上高

19,963 百万円

売上構成比

26 %

主な販売先

鉄骨加工業者

主な製商品



ターンバックルブレース



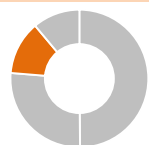
アンカーボルト



自立コンピース

他

電設資材



売上高

9,502 百万円

売上構成比

13 %

主な販売先

電気工事業者、家電小売店

主な製商品



空調機器



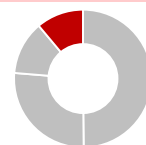
照明器具



太陽光発電

他

足場工事



売上高

8,371 百万円

売上構成比

11 %

主な販売先

工務店、中堅ゼネコン 等

主な
工事内容



低層物件



中層物件

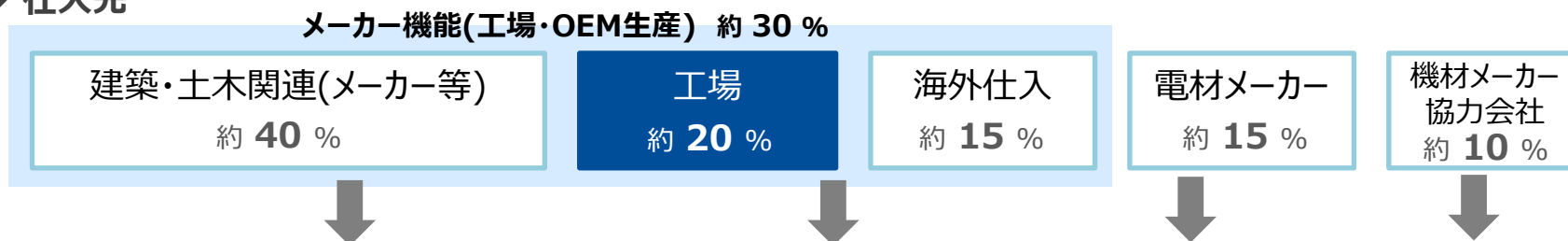


橋梁

他

- 多数・多様な仕入先や高品質で付加価値の高い工場製品を有し、お客様の多様なニーズに応じた製商品・サービスの提供を可能にする体制を整えております。

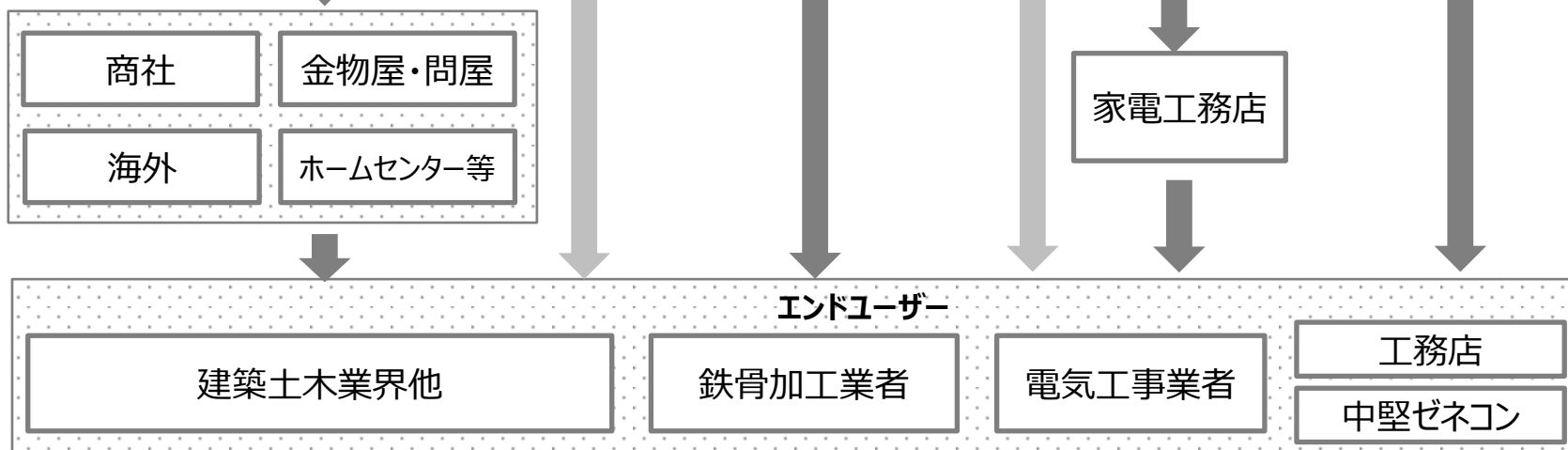
◆ 仕入先



◆ セグメント (2023年3月期 売上構成比)



◆ 販売先



セグメント概要：産業資材

事業内容

金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材の製造・仕入・販売をしております。

強み

多様な業界に販売することで、特定の業界の景気に左右されにくく、業績は安定しております。

拠点数

35 拠点

販売先数

約 16,000 社

従業員数

345 名

新規開拓 (注)

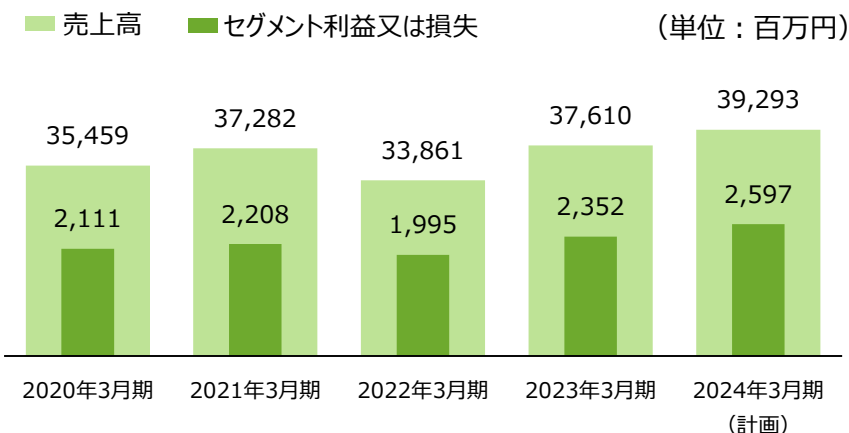
1,581 件

1,129 百万円

※ 2023年3月末時点

(注)前期および当期の合計。単体の数値。

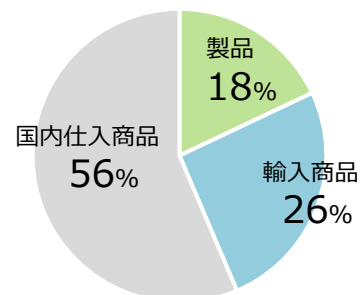
直近5年間の業績推移



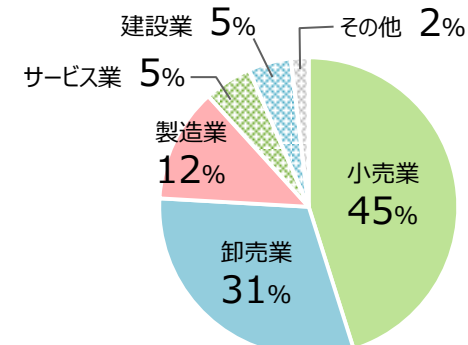
※ 2022年3月期以降の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

売上構成比 2023年3月期

調達先別 (連結)



得意先業種別 (単体)



今後の取り組み

- 新規開拓、販売ルートの開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- リニア中央新幹線、大阪・関西万博関連工事などの大型プロジェクトや再生可能エネルギー関連の需要取込。
- 軽量化ニーズに合致した、アルミ素材を活かした新製品の開発。
- ECサイトの充実。

セグメント概要：鉄構資材

事業内容

鉄骨加工業者向けに、鉄構資材の製造・仕入・販売をしております。

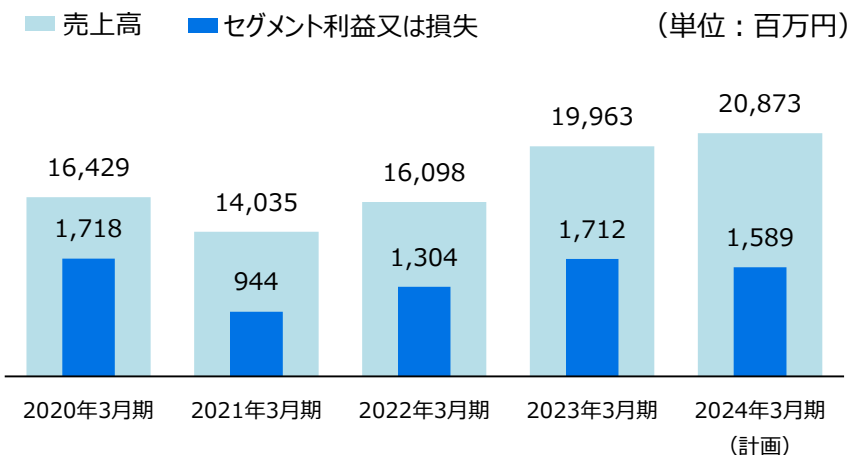
強み

製品比率が高く、マーケットシェアの高い商材を取り扱っており、高い利益水準を実現しております。

拠点数	販売先数	従業員数
18 拠点	約 5,000 社	131 名
新規開拓 (注)		※ 2023年3月末時点
657 件	811 百万円	

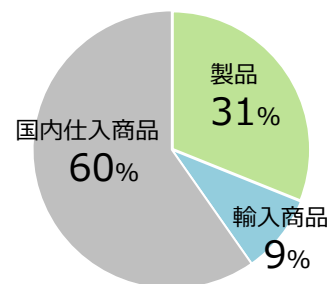
(注)前期および当期の合計

直近5年間の業績推移

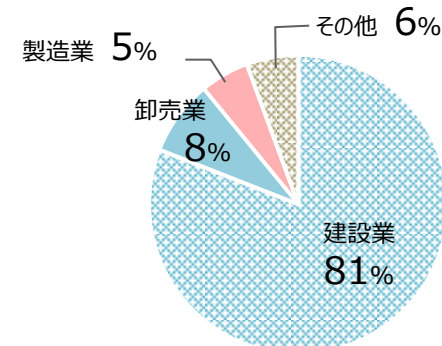


売上構成比 2023年3月期

調達先別



得意先業種別



今後の取り組み

- 新規開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 未出店地域での需要を取り込むべく、新規出店を検討。
- アンカーボルトの施工事業の拡大。

セグメント概要：電設資材

事業内容

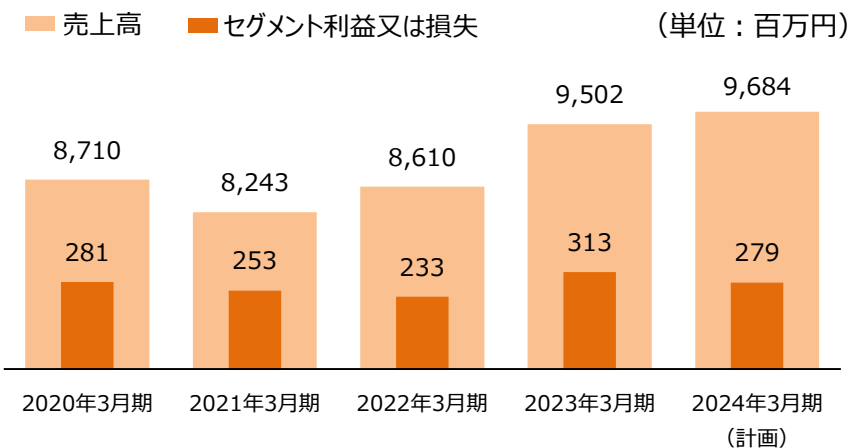
電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売しております。

強み

電気資材から住設資材まで幅広い商材を多数の販売先へ提供し、業績は安定しております。

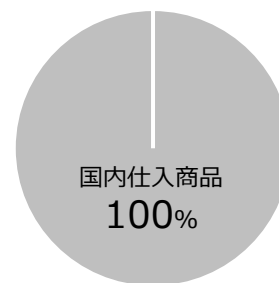


直近5年間の業績推移

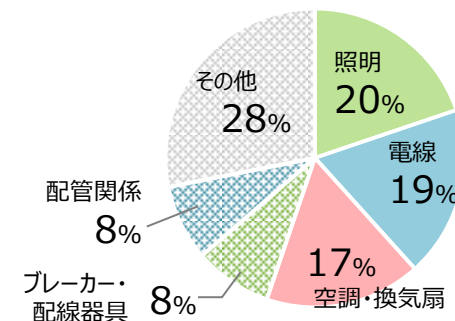


売上構成比 2023年3月期

調達先別



取扱商材別



今後の取り組み

- 新規開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 工事機能を強化し、電気工事業者などエンドユーザーの需要取り込み。
- FA、設備エンジニア等の新規分野への進出。
- エコ・環境関連商材の拡販。

セグメント概要：足場工事

事業内容

工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材を仕入・販売・レンタルしております。

強み

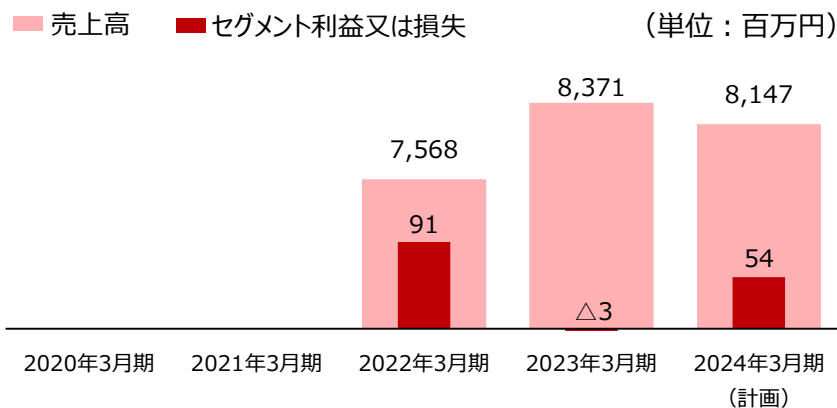
住宅から中層建築物や橋梁などの公共土木物件まで、幅広い物件に対応可能。

拠点数	従業員数
38 拠点	323 名 (うち、施工社員数 126名)

足場機材 設備投資額	足場機材 保有残高
205 百万円	584 百万円

※ 2023年3月末時点。足場機材保有残高は貸借対照表残高。
※ 足場機材設備投資額は2023年3月期実績。

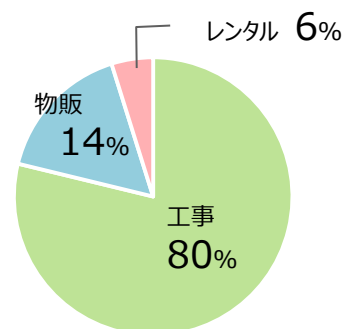
直近5年間の業績推移



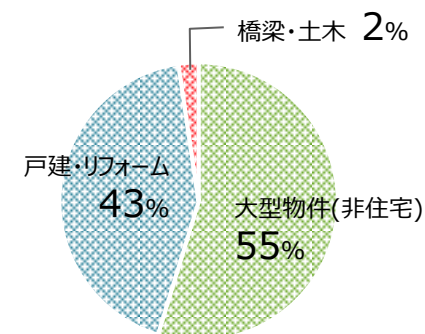
※ 2022年3月期以降の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

売上構成比 2023年3月期

売上種類別



工事売上内訳



今後の取り組み

- 単価の高い中層建築物・公共土木向けの工事受注の拡大。
- 新規事業領域であるレンタル売上、物販売上の拡大。
- 新規開拓による顧客層の拡大。

主要商材の市場規模と当社シェア 2022年3月期

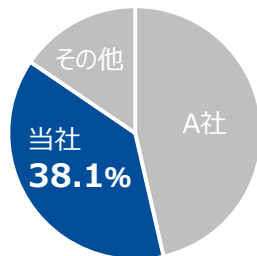
※ 当社調べ

JIS建築用 ターンバックルブレース

市場規模 約**100**億円

鉄骨建築等に筋交いとして使用される耐震用部材

取扱いセグメント
 ◎ 鉄構資材
 ○ 産業資材

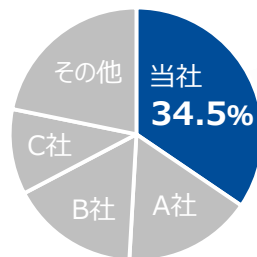


JISアンカーボルト

市場規模 約**30**億円

鉄骨建築等に使用される重要な基礎部材

取扱いセグメント
 ◎ 鉄構資材
 ○ 産業資材

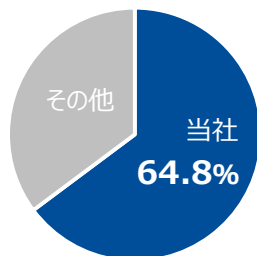


足場吊りチェーン

市場規模 約**10**億円

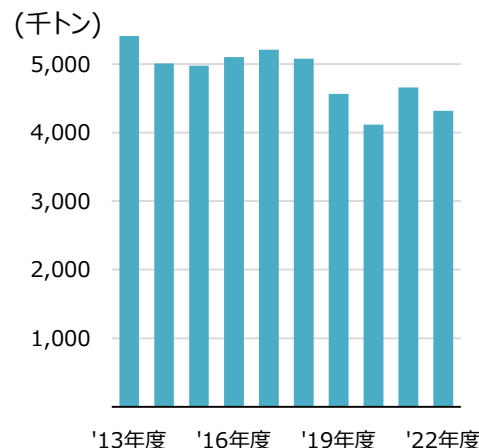
橋梁・高速道路等の高架工事現場で作業員の足場を支える部材

取扱いセグメント
 ◎ 産業資材



市場概況と当社の取り組み

■ 推定鉄骨需要量

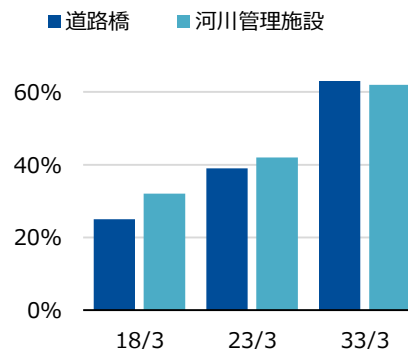


※ 国土交通省HPより当社作成

- **市場概況**
 コロナ禍以降、需要は緩やかな回復基調。
 物流倉庫、データセンターや工場など、大型低層物件は今後も旺盛な需要が継続する見込み。
- **シェア維持・拡大に向けた取り組み**
 - ・ 川上への営業強化
 - ・ アンカー施工の拡大
 - ・ 新規出店の検討

■ インフラ老朽化に伴う維持修繕に対する需要

建設後50年以上経過する社会資本の割合



※ 国土交通省HPより当社作成

- **市場概況**
 建設後50年以上経過する社会資本は、今後10年で加速度的に増加する見込み。
- **シェア維持・拡大に向けた取り組み**
 - ・ 軽量化チェーンをはじめとする新製品開発
 - ・ 産業資材と足場工事との連携による拡販

3. 主要製・商品

取扱いアイテムは5万点。時代の変化・ニーズに合わせ、さまざまな業界に供給しています。



建築工事

建築工事は最も大きな販売フィールドのひとつ。建築用ターンバックルプレスに代表される鉄骨構造向けの資材、鉄筋コンクリート造に使用する丸セパレーターなどは自社工場で生産する主力製品です。木造建築分野では、Zマーク、Xマークの認定を取得。あらゆる工事に使用される仮設足場部材の品ぞろえも豊富です。

- 吊り具
- ターンバックル
- 鉄骨部材
- 基礎用部材
- 型枠部材
- 建築金物

鉄道

鉄道関連の工事には一般の土木建築とは異なった特殊な条件が要求されることがあります。当社はJRをはじめ私鉄各社などへ特徴のある資器材の提案を行っております。

- ねじ
- 吊り具
- 河川・法面資材

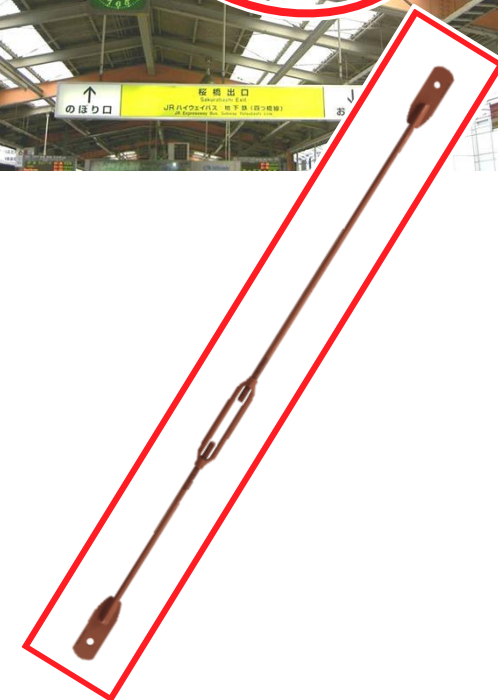
土工事

土工事には、道路、港湾といったインフラ関連から、法面保護、河川改修など幅広い需要分野があります。昨今では自然災害も多く、緊急性を要する災害復旧工事のための資材が必要となるケースも増えています。当社は全拠点をストックヤードとしての機能も備えており、緊急時のデリバリーに対応しています。

- 緑化・街路資材
- 河川・法面資材
- 吊り具
- 現場用品
- ネット・シート類
- 港湾土木資材

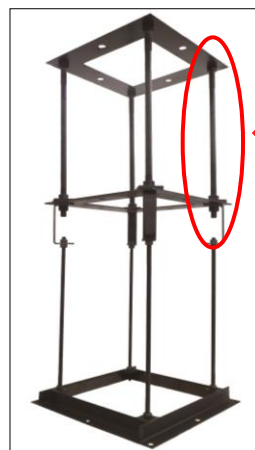
ターンバックルブレース 使用例

- 筋交いの「ターンバックルブレース」を取り付けることで、建物が横から押される力に突っ張って変形を防ぎ、建物の倒壊を回避する役割があります。
- ショッピングセンターや工場、倉庫などの鉄骨建築や鉄骨プレハブ住宅などの耐震用筋交いとして使用されています。また、身近な場所では駅のホームの屋根で使用されています。



アンカーボルト 使用例

- アンカーボルトは土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材です。基礎コンクリートに取り付けられた建物が移動や転倒することを防ぐ役割を持っています。



アンカーボルト



アンカーフレーム (コンベース・エコ)

コンテナバッグ 使用例

- コンテナバッグは、飼料、肥料、樹脂ペレット、産業廃棄物等の輸送・保管、がれき処理・除染作業や災害復旧作業での大型土のう袋など様々な場面で使用されています。



- 当社子会社のテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社及び株式会社フコクは、土木建築用足場等の架組工事事業を行っております。
- 設置、解体工事を行う足場は、住宅、倉庫等の新築・改修工事で使用されています。

陸橋改修工事



マンション新築工事



4. 2023年3月期の実績と分析

2023年3月期 連結業績 ～前期比

前期比

(単位：百万円)

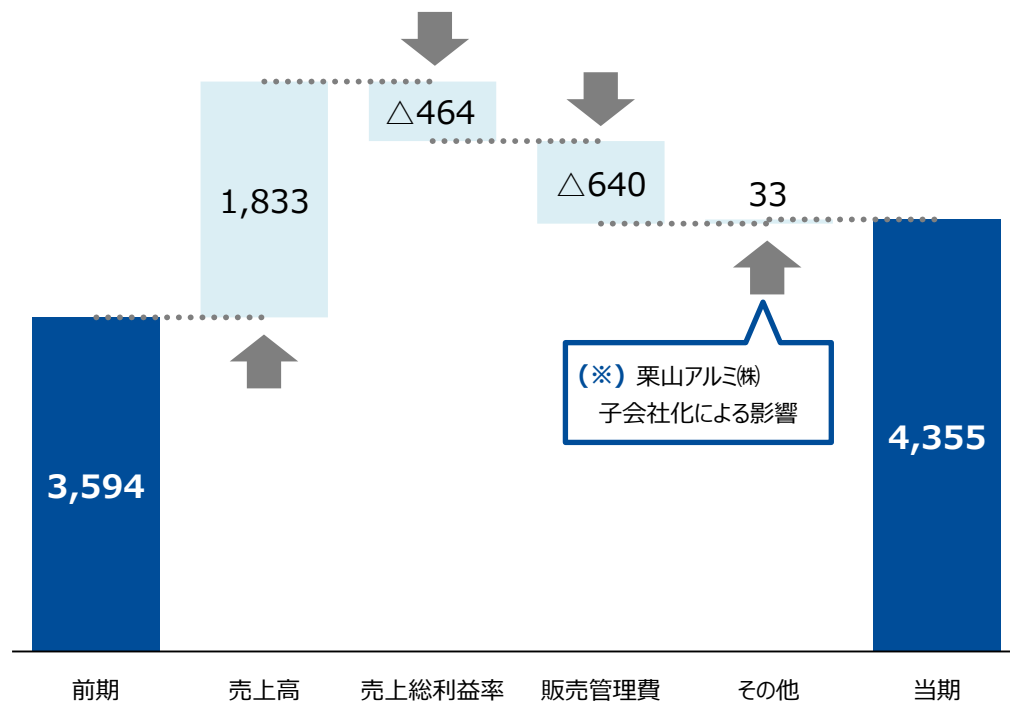
	前期	当期	前期比	
	(2022年3月期)	(2023年3月期)	金額	増減率
売上高	66,139	75,447	+9,308	+14.1%
売上総利益	14,730	16,253	+1,522	+10.3%
販売管理費	11,136	11,898	+762	+6.8%
営業利益	3,594	4,355	+760	+21.2%
経常利益	3,810	4,563	+753	+19.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,284	2,414	+129	+5.7%
EBITDA	5,095	5,482	+387	+7.6%

※ EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

営業利益 前期比増減分析 (連結)

営業利益 増減分析

(単位：百万円)



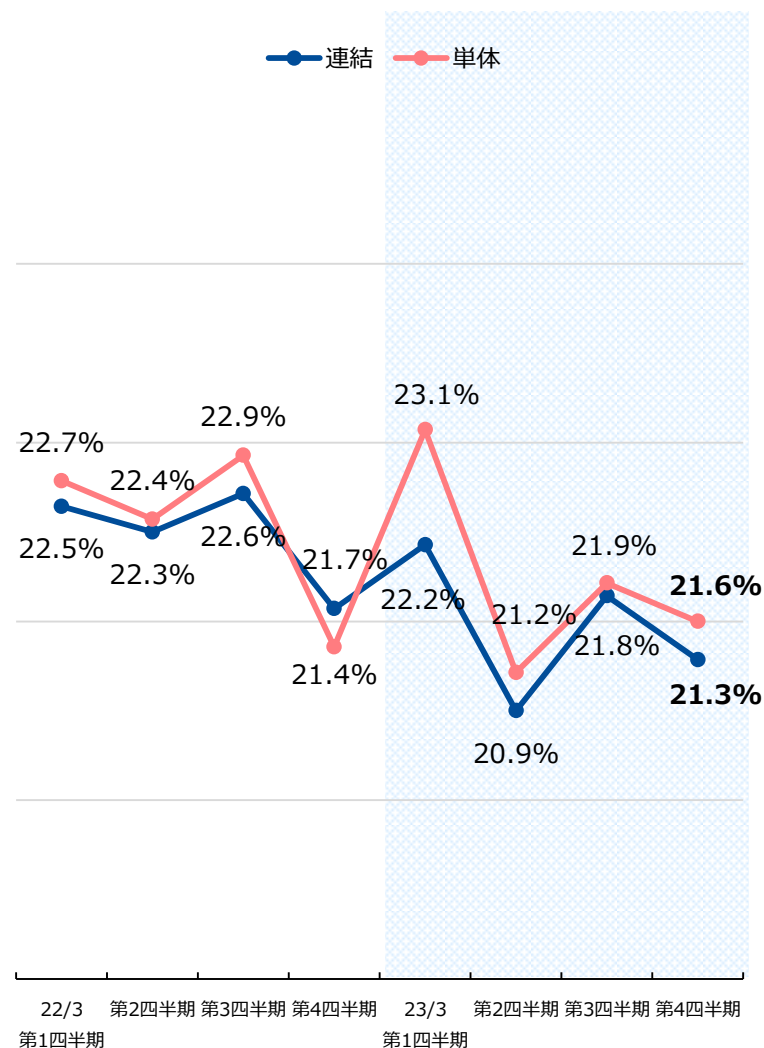
(※) 栗山アルミ(株)
子会社化による影響

(※) 栗山アルミ(株)は前第3四半期より連結に含めているため、当第2四半期までの栗山アルミ(株)の業績を「子会社化による影響」として記載しております。

下表の増減分析は、「子会社化による影響」を除いた増減分析を記載しております。

売上総利益率	22.3%→21.6%
販売管理費	賞与 +192百万円、給与 +149百万円 運賃荷造費 +123百万円

売上総利益率の四半期別推移



2023年3月期連結業績 ～計画比

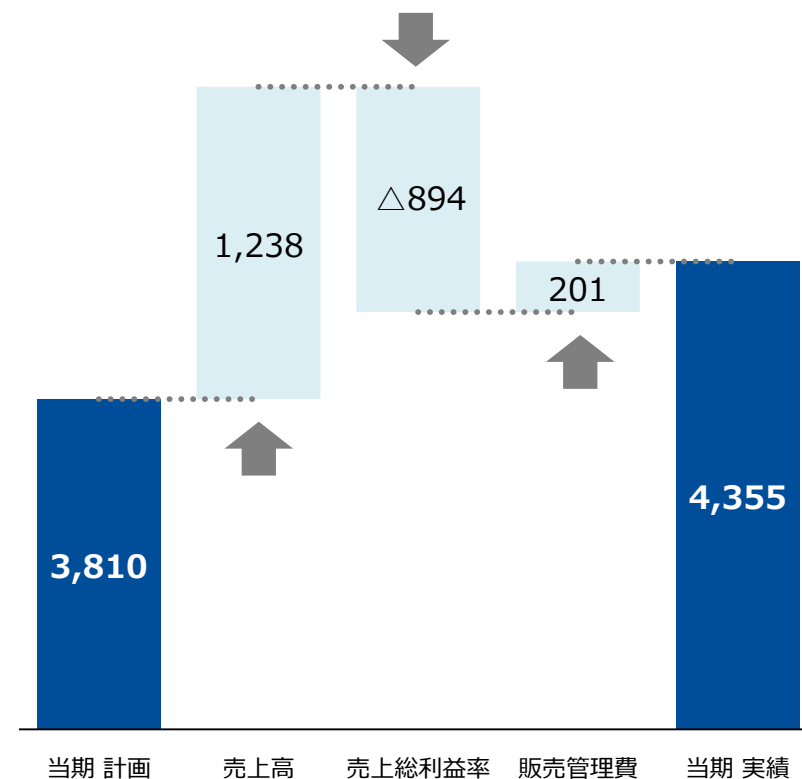
計画比

(単位：百万円)

	当期 計画 (2023年3月期)	当期 実績 (2023年3月期)	計画比	
			金額	増減率
売上高	70,000	75,447	+5,447	+7.8%
売上総利益	15,910	16,253	+343	+2.2%
販売管理費	12,100	11,898	△201	△1.7%
営業利益	3,810	4,355	+545	+14.3%
経常利益	3,970	4,563	+593	+15.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,470	2,414	△55	△2.2%

営業利益 増減分析

(単位：百万円)



売上総利益率 (計画) 22.7% (実績) 21.5%

連結貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当期末	増減
流動資産	現金及び預金	10,164	10,733	+569
	受取手形、売掛金及び契約資産	13,200	14,181	+981
	電子記録債権	2,861	3,695	+833
	棚卸資産	7,183	8,132	+949
	その他流動資産	1,225	658	△567
	合計	34,636	37,402	+2,766
固定資産	有形固定資産	15,011	15,403	+392
	無形固定資産	5,368	4,286	△1,081
	投資その他の資産	993	1,070	+76
	合計	21,373	20,761	△612
資産合計		56,009	58,163	+2,153

連結貸借対照表 負債、純資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当期末	増減
流動負債	支払手形及び買掛金	4,346	5,015	+669
	電子記録債務	9,114	9,738	+624
	内訳 電子記録債務	10,762	11,439	+676
	期日前弁済	△1,648	△1,701	△52
	短期借入金	4,610	3,610	△1,000
	未払法人税等	814	946	+132
	その他流動負債	3,097	3,319	+221
合計		21,983	22,630	+647
固定負債		1,959	2,247	+288
負債合計		23,942	24,878	+935
純資産	株主資本	31,342	32,679	+1,336
	その他の包括利益累計額	△1,255	△1,395	△139
	非支配株主持分	1,979	2,000	+21
	合計	32,066	33,285	+1,218
負債純資産合計		56,009	58,163	+2,153

5. 2023年3月期の各セグメントの実績と分析

2023年3月期セグメント別業績

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比	通期計画	計画比
産業資材	売上高	33,861	37,610	+11.1%	36,303	+3.6%
	セグメント利益又は損失	1,995	2,352	+17.9%	2,473	△4.9%
	E B I T D A	2,188	2,628	+20.1%	—	—
鉄構資材	売上高	16,098	19,963	+24.0%	16,949	+17.8%
	セグメント利益又は損失	1,304	1,712	+31.2%	1,092	+56.7%
	E B I T D A	1,345	1,752	+30.3%	—	—
電設資材	売上高	8,610	9,502	+10.4%	8,900	+6.8%
	セグメント利益又は損失	233	313	+34.2%	219	+43.4%
	E B I T D A	269	351	+30.5%	—	—
足場工事	売上高	7,568	8,371	+10.6%	7,846	+6.7%
	セグメント利益又は損失	91	△3	—	69	—
	E B I T D A	782	698	△10.7%	—	—

※ 前期の売上高、セグメント利益又は損失及びEBITDAについては、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

※ セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

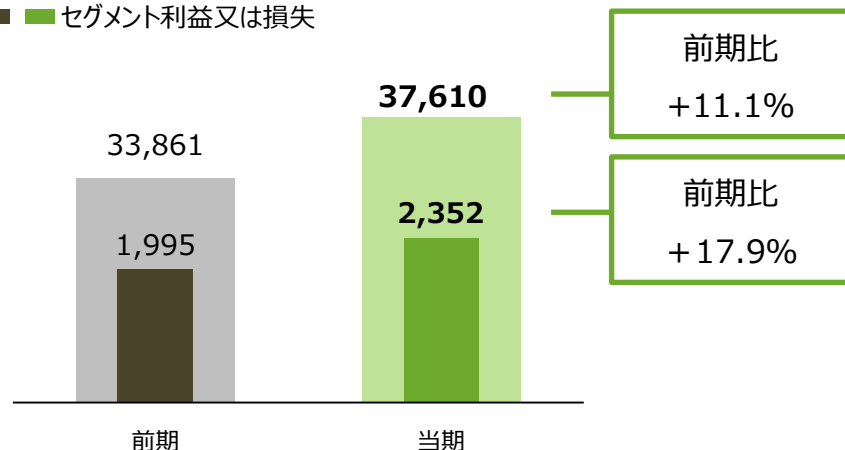
※ EBITDA=セグメント利益又は損失+減価償却費+のれん償却費

売上高・セグメント利益又は損失

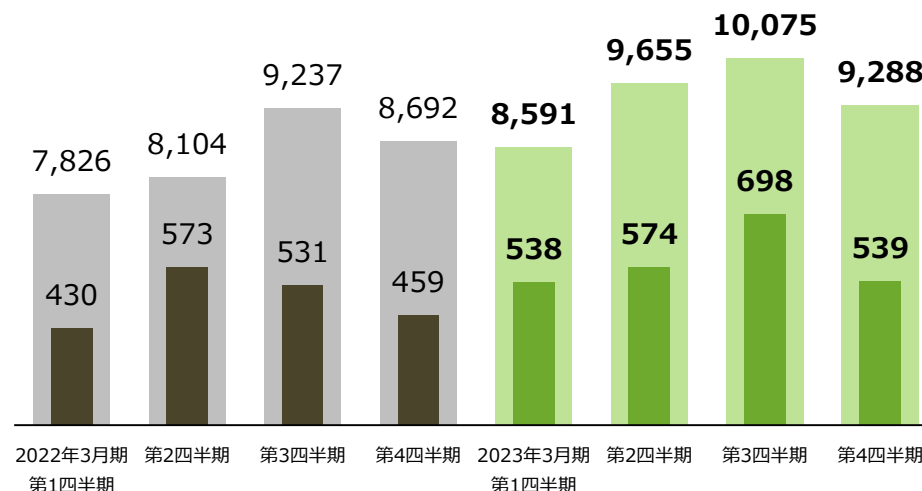
(単位：百万円)

■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前期と比較して、約**3,750**百万円の増加。

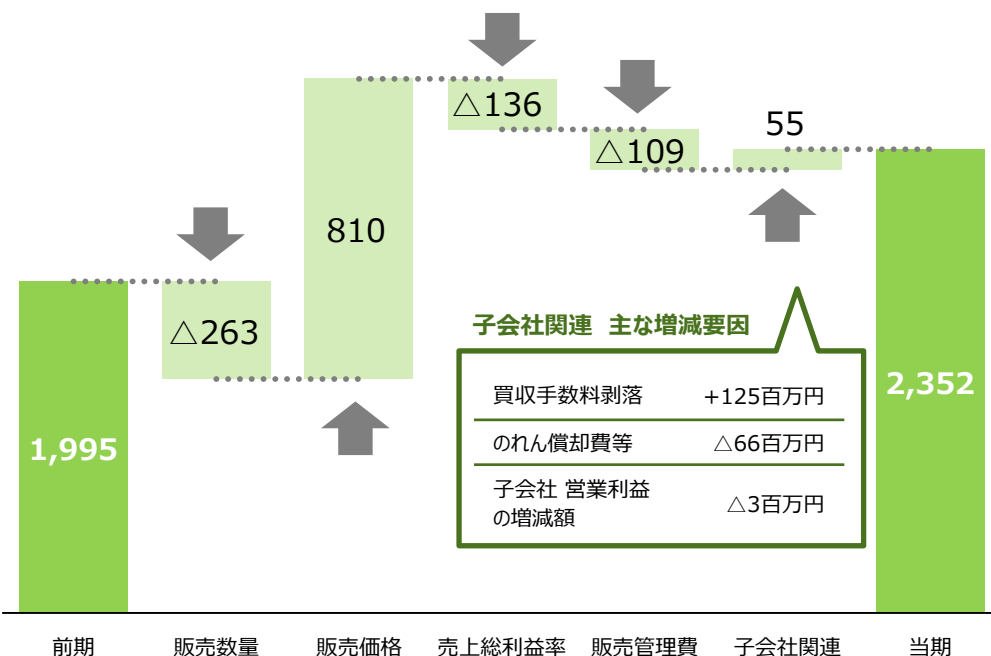
前期に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与したことに加え、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁等により、増加。

売上高増減額		
製品	約 +330百万円	足場吊りチェーン / +76百万円 物件の増加による受注増加
商品	約 +2,350百万円	その他チェーン / +780百万円 大口受注による増加
子会社増加	+1,071百万円	栗山アルミ(株)子会社化による増加

※ 前期の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



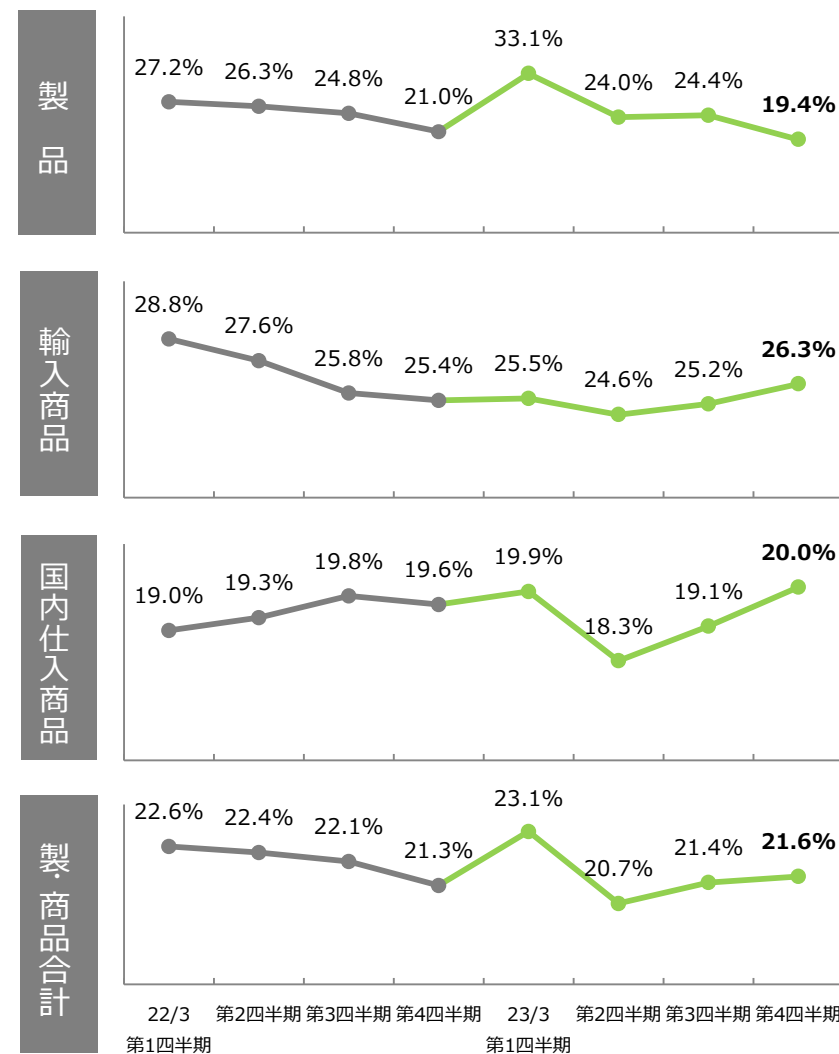
子会社関連 主な増減要因

買収手数料剥落	+125百万円
のれん償却費等	△66百万円
子会社 営業利益の増減額	△3百万円

※ 下表には、単体の増減分析を記載しております。

販売数量	製品 △36百万円、商品 △226百万円
販売価格	製品 +107百万円、商品 +703百万円
売上総利益率	製品 24.8% → 24.9% 商品 21.5% → 21.1% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	賞与 +41百万円、消耗品費 +9百万円、 旅費交通費 +7百万円、給料 +7百万円

売上総利益率の四半期別推移

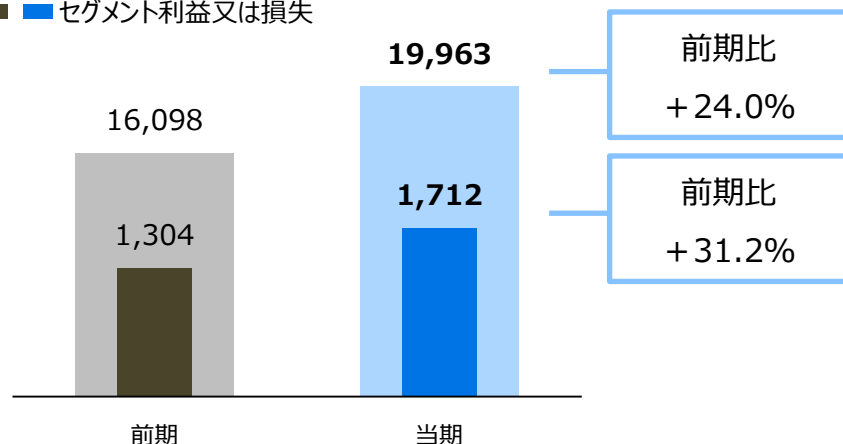


売上高・セグメント利益又は損失

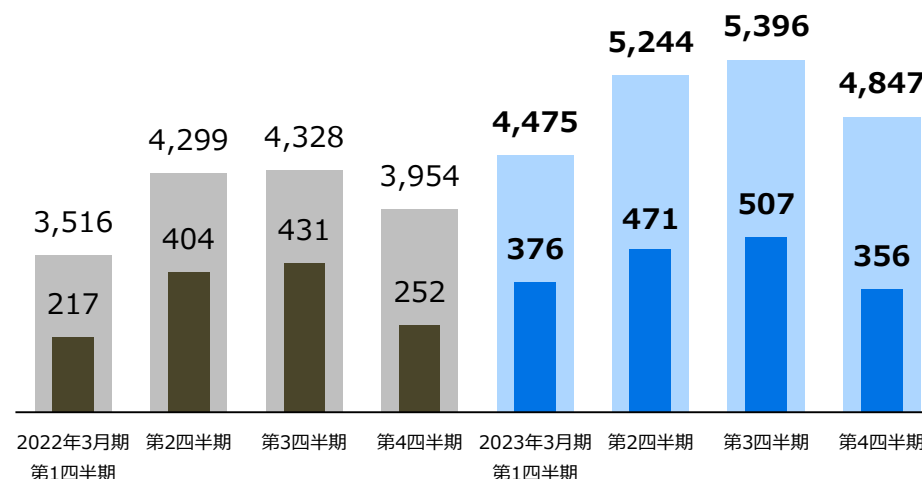
(単位：百万円)

■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

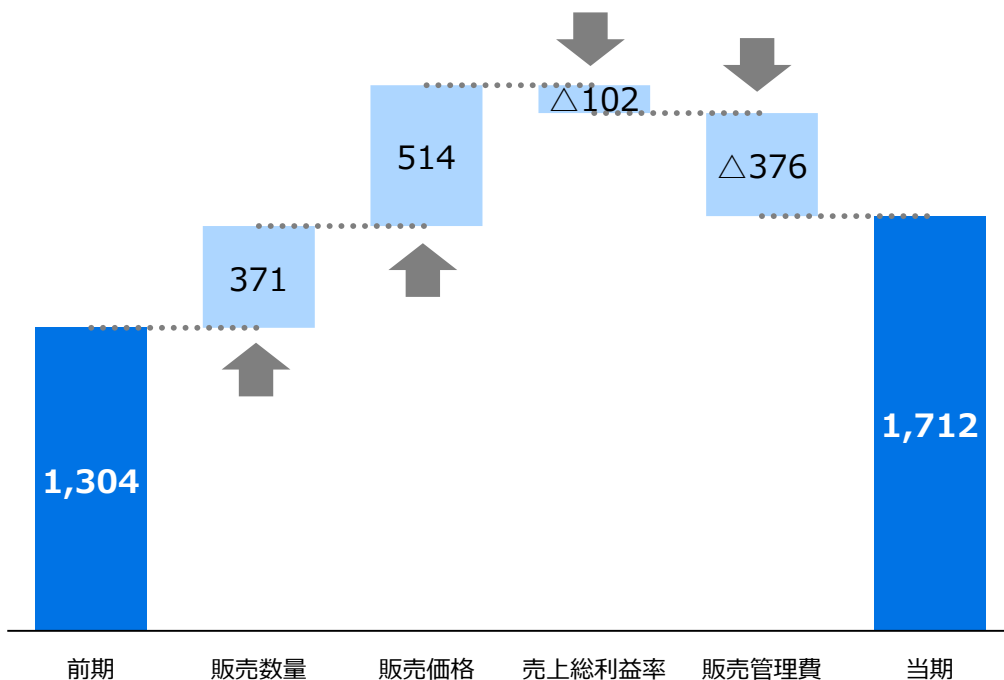
前期と比較して、約**3,870**百万円の増加。

大型物件を中心とした鉄骨需要の回復や製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁により、鉄骨部材、アンカーボルト、ブレースなどが好調に推移し、増加。

売上高増減額					
製品	約 +1,070百万円	ブレース	/ +558百万円	鉄骨需要の回復や大型物件の増加に加え、販売価格の上昇による増加	
商品	約 +2,800百万円	鉄骨部材	/ +1,077百万円	鉄骨需要の回復に加え、販売価格の上昇による増加	

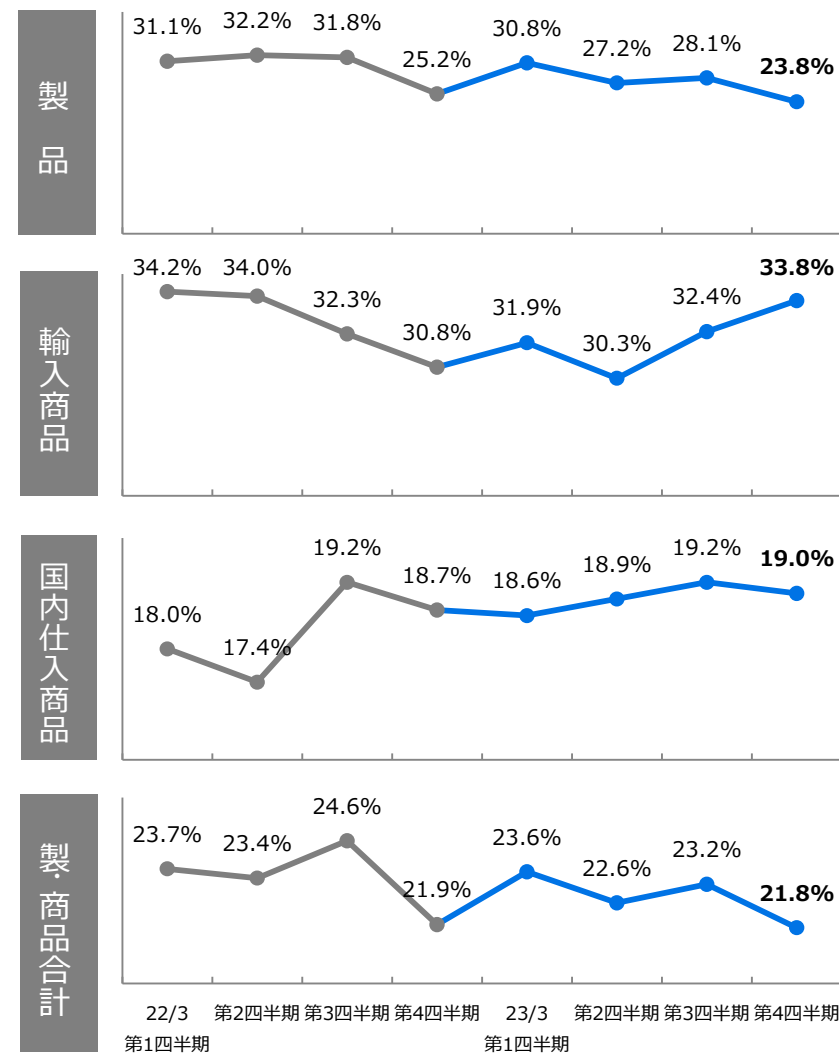
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



販売数量	製品 +99百万円、商品 +272百万円
販売価格	製品 +222百万円、商品 +292百万円
売上総利益率	製品 30.2% → 27.4% 商品 20.1% → 20.6% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	運賃荷造費 +125百万円、賞与 +97百万円、 給与 +47百万円

売上総利益率の四半期別推移

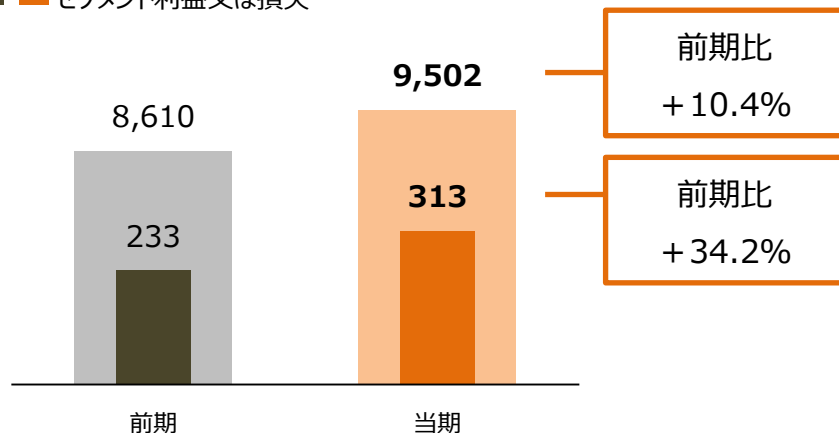


売上高・セグメント利益又は損失

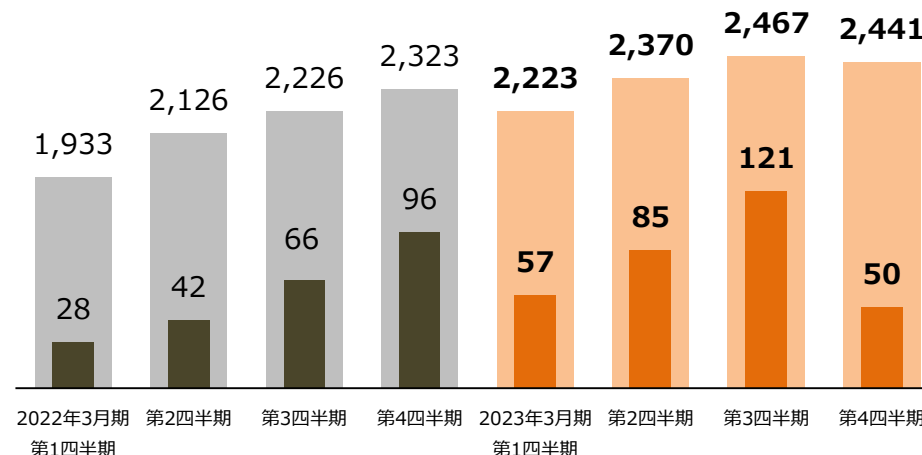
(単位：百万円)

■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前期と比較して、約**890**百万円の増加。

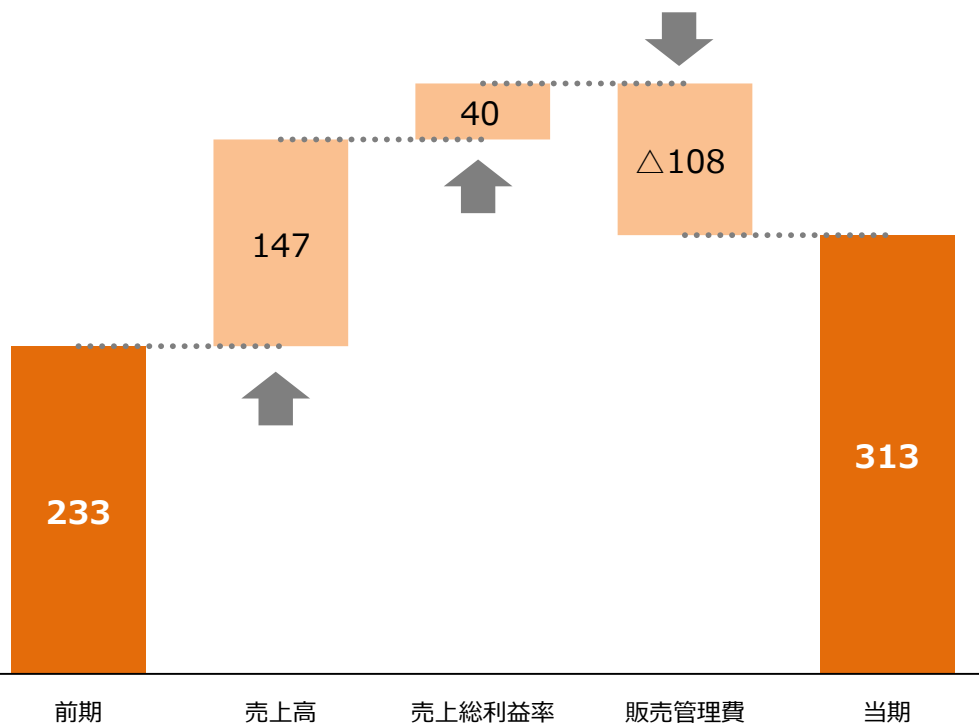
設備投資の回復や半導体不足による商品供給遅延が解消するとともに、メーカー各社からの仕入価格の引き上げ等に応じた価格設定と店舗LED化等カーボンニュートラルに順じた営業展開を実施したことにより、増加。

売上高増減額

照明	+ 303百万円	LED照明のリニューアル工事案件や大口物件の増加による受注増加
電線	+ 196百万円	大口物件の増加による受注増加

セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



売上総利益率

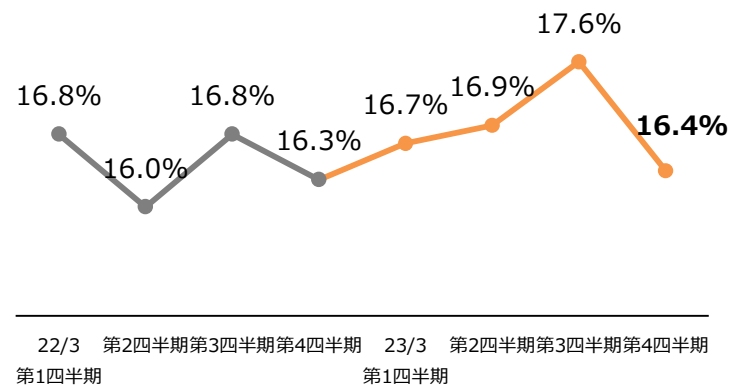
16.5% → 16.9%

販売管理費

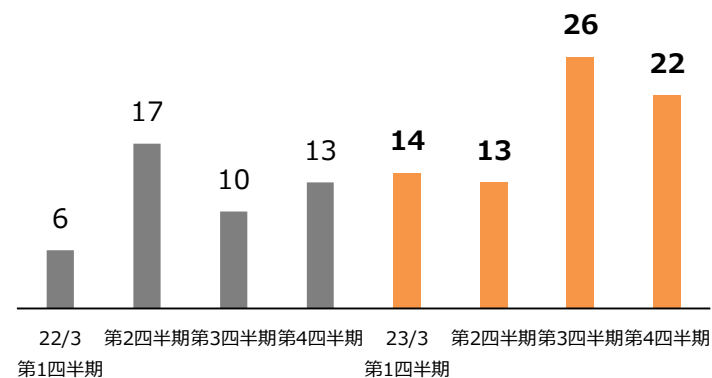
賞与 +30百万円、販売促進費 +16百万円、
給与 +10百万円、支払手数料 +7百万円

売上総利益率・物件数の四半期別推移

売上総利益率



物件数
(件)



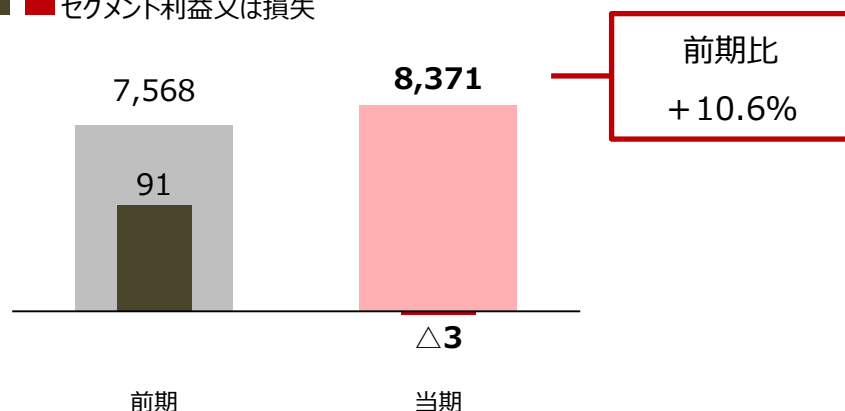
※物件数は、電気工事業者に対する500万円超の物件を集計

売上高・セグメント利益又は損失

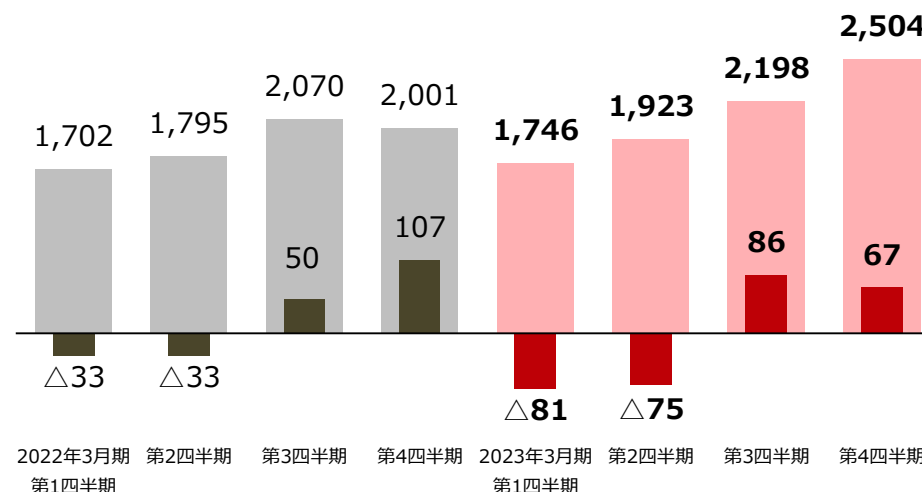
(単位：百万円)

■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前期と比較して、約**800**百万円の増加。

民間建設投資は回復傾向にあるものの住宅物件の需要減少により工事売上がほぼ横ばいとなったが、複数の大口受注や足場機材価格の上昇に伴うレンタル需要の増加により足場機材の販売やレンタル売上が好調に推移し、増加。

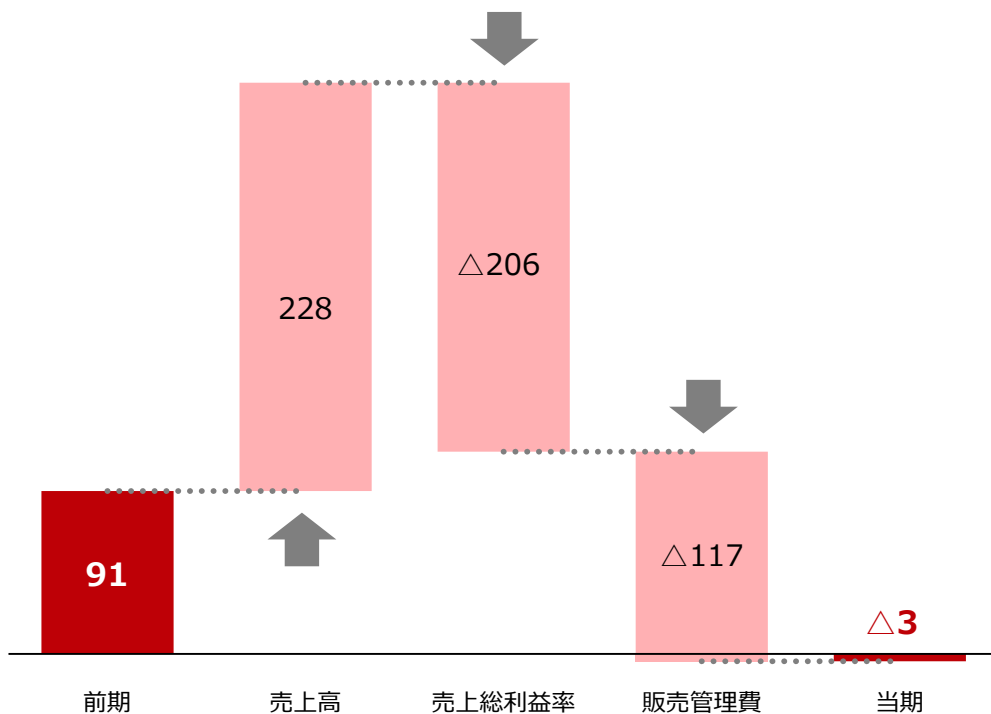
売上高増減額

物販	+604百万円	大口受注による増加
レンタル	+127百万円	資材価格高騰に伴う工事業者の材料買い控えによる増加

※ 前期の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

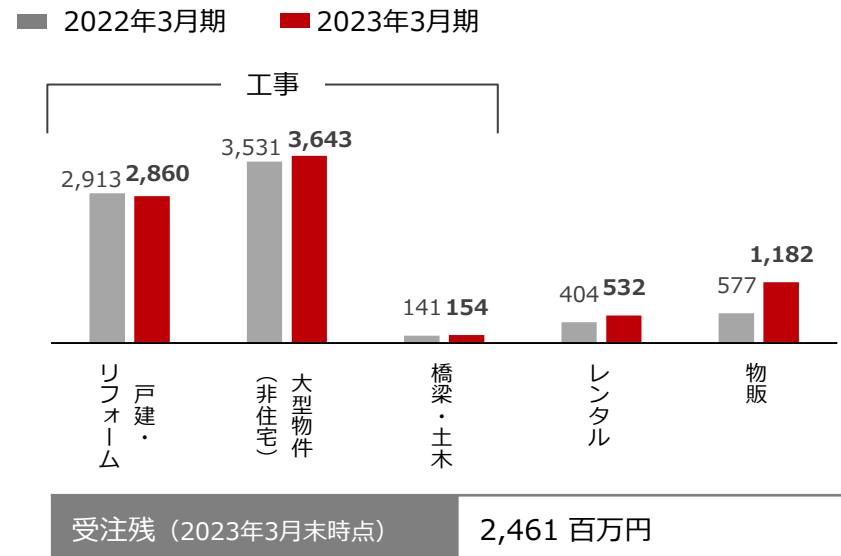
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)

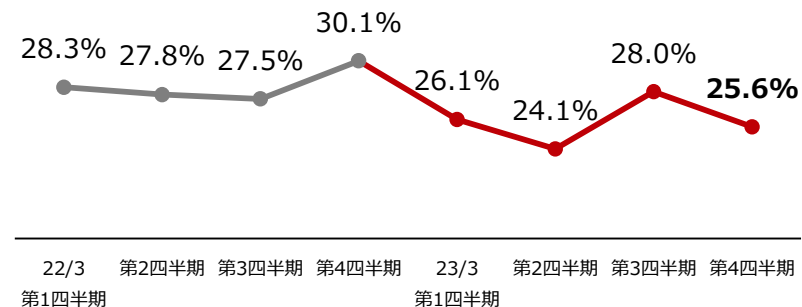


売上総利益率	28.5% → 26.0%
販売管理費	給与 +67百万円、旅費交通費 +5百万円

売上種類別 売上高の増減



売上総利益率 四半期別推移



6. 2024年3月期の計画について

(単位：百万円)

	当期 実績	計画	当期比	
	(2023年3月期)	(2024年3月期)	金額	増減率
売上高	75,447	78,000	+2,552	+3.4%
売上総利益	16,253	17,450	+1,196	+7.4%
販売管理費	11,898	12,950	+1,052	+8.8%
営業利益	4,355	4,500	+145	+3.3%
経常利益	4,563	4,700	+136	+3.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,414	2,900	+486	+20.1%

2024年3月期 セグメント別計画

(単位：百万円)

		当期 実績 (2023年3月期)	計画 (2024年3月期)	当期比	
				金額	増減率
産業 資材	売 上 高	37,610	39,293	+1,683	+4.5%
	セグメント利益又は 損 失	2,352	2,597	+244	+10.4%
鉄 構 資 材	売 上 高	19,963	20,873	+910	+4.6%
	セグメント利益又は 損 失	1,712	1,589	△122	△7.2%
電 設 資 材	売 上 高	9,502	9,684	+182	+1.9%
	セグメント利益又は 損 失	313	279	△34	△11.0%
足 場 工 事	売 上 高	8,371	8,147	△224	△2.7%
	セグメント利益又は 損 失	△3	54	+58	-

7. ESG課題への対応

- 当社は企業活動を行うにあたり、ESG(環境、社会、ガバナンス)課題への対応を推進する経営が、持続的な成長に繋がるという認識を持っております。

		マテリアリティ(重点課題)	関連するSDG s
環境	● 環境対策に最適な製商品の提供	環境関連資材の取扱い拡充	④教育  ⑨イノベーション  ⑫生産消費  ⑬気候変動 
	● 環境に配慮した事業活動	環境保護・省エネルギーへの取り組み 排出物の管理 (マテリアルバランス)	
社会	● 製造物責任・品質保証	製商品の品質管理について 安心・安全への姿勢	③保健  ④教育  ⑤ジェンダー  ⑧成長/雇用  ⑨イノベーション  ⑪都市  ⑫生産消費  ⑯平和  ⑰実施手段 
	● 付加価値の高い製商品・サービスの調達と提供	取引先様にとってより良い製商品・サービスの提供	
	● ステークホルダーとのコミュニケーション	ステークホルダーとの関わり方について (機関投資家との個別面談の促進)	
	● 適切な情報開示・セキュリティ	情報開示の姿勢 情報セキュリティ対策	
	● 地域社会との共生	出店計画 災害への対応・貢献	
	● 安全対策と働き方改革	災害等のリスク対策 従業員の健康・安全衛生のために	
	● 人材育成とダイバーシティ	人材育成の方針 ダイバーシティ 福利厚生	
	ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスの強化	
● コンプライアンスの徹底		コンプライアンス基本方針	

- ESG基本方針を経営戦略に組み込み、取り組んでいくことで、企業の持続的成長につなげてまいります。
- SDGsの目標達成に資する取り組みの調査・研究及び立案等を行うSDGs推進室を設置しております。

現在の具体的な取り組み

	リスク(コスト)削減	企業価値拡大
環 境	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ(LED照明の切替、消費電力10%削減)対策の実施 ● ISO14001の取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● エコ・環境関連商品の販売 ● 太陽光発電設備の設置
社 会	<ul style="list-style-type: none"> ● JIS、大臣認定をはじめとする業界規格の順守 ● リスク対策マニュアルの導入 ● 安全衛生委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内研修・吊り具アドバイザー制度 ● 産休・育休・復職支援、留学生採用 ● 社員持株会制度、譲渡制限付株式付与制度
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス体制の構築による潜在コストの顕在化防止 ● コンプライアンス・マニュアルの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性評価 ● 指名報酬委員会の設置、監査等委員会の設置

生産性・収益性 UP

売上・事業規模 UP

企業の持続的成長

環境

環境対策に最適な製商品の提供

■ オイルハンター

エコマーク認定を取得したリサイクル材使用の油吸着材です。油流出による海洋汚染や、油を使用する工場での油処理の際に使用されています。



■ 再生プラスチック使用商材

エコマーク認定を取得した、市場から回収したプラスチックから作られた再生PPバンドや、バイオマスプラスチックから作られた工事用敷板も取り扱っております。



■ CLT工法用金物

滋賀工場で製造しております両ねじボルトセットは、CLTパネル工法用金物規格((公財)日本住宅・木造技術センター制定)を満たした「x(クロスマーク)金物」の認定を受けております。CLTパネル工法用金物規格は、CO₂削減に資する次世代木材「CLT」を用いた建築に使用する金物の規格です。



環境に配慮した企業活動

■ 環境保護・省エネルギーへの取り組み

➤ 環境保全に対する取り組み

当社ではCO₂排出量削減に対する取り組みの一環として、2021年に本社において、社用車のEV車への切り替え及び再生可能エネルギー由来電力への切り替えを実施いたしました。

➤ LED照明への切り替え

2015年に工場における照明設備のLED化を完了させ、現在、営業店における照明設備のLED化を進めており、当社が賃借している物件についてのLED化をさらに進めております。

また、LED化については、電設資材卸の当社子会社の三和電材株式会社とも協力して進めております。

➤ ISO14001の取得

2022年7月に札幌工場にて、環境を対象とした国際標準規格であるISO14001の認証を取得し、当社4工場全てにおいてISO14001の認証の取得が完了いたしました。

今後も、環境に配慮した工場の運営に取り組んでおります。

社会

人材育成とダイバーシティ

- 多様なバックグラウンドを持った社員が各人の能力を最大限発揮して、やりがいをもって働くことが出来るように職場環境を整えております。

■ 過去5年 総合職新入社員の状況

(※) 2023年3月末時点

入社年度	男	女	合計	留学生国籍	離職者数(※)
2023年度	13名	6名	19名	中国	0名
2022年度	8名	5名	13名		0名
2021年度	10名	10名	20名		1名
2020年度	11名	7名	18名		6名
2019年度	19名	4名	23名	ブラジル	1名

■ 福利厚生制度 ～育児休業取得者の状況

年度	育休取得者	期間中に育児休業を開始した者の復職率	期間中に育児休業を開始し現在育児休業中の者
2022年度	13名	53.8%	46.2%
2021年度	6名	100%	—
2020年度	7名	100%	—

2023年3月末時点

TOPIC オリンピック出場を目指すアスリート社員のご紹介

当社は陸上部に所属する社員の競技支援を継続的に行っております。



◀ やり投
久世社員



◀ 円盤投
山本社員



◀ 棒高跳
野志社員



◀ ハンマー投
藤本社員



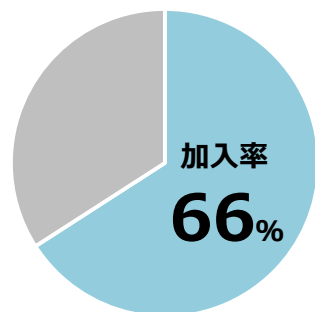
当社のホームページでは、陸上部の活動報告、近況報告を随時行っております。

社会

社員のモチベーション向上

- 当社では、昇格した社員に対しインセンティブとして株式を交付する譲渡制限付株式付与制度を導入しており、業績向上への意欲や士気を高めております。
- DOE2.5%以上を目標とし継続的増配を行う配当方針のもと、上場以来減配を行わず12期連続の増配を実現しており、社員の株価への意識向上につながっております。なお、2024年3月期より目標をDOE4.0%以上に変更しております。

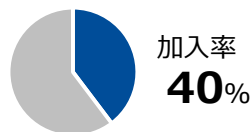
■ 社員持株会 加入率



**高い社員持株会
加入率**

※ 2023年3月末時点

上場企業平均



卸売業平均



■ 当社株式保有状況（創業者一族を除く）

- 役員・社員・OBの持株比率は、上場企業・卸売業の平均持株比率を大きく上回っております。
- O Bは、当社が上場以来減配を行わず、かつ12期連続増配中であり、企業年金代わりに保有しています。

	役員 (創業者一族除く)	社員 (持株会含む)	OB	合計
持株比率				
当社	1.2%	8.4%	11.7%	21.3%
上場企業平均	—	1.1%	—	1.1%
卸売業平均	—	1.2%	—	1.2%

※ 2023年3月末時点

※ 当社の持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を除いて算出

※ 上場企業平均及び卸売業平均の社員持株会加入率・持株比率は、東京証券取引所「2020年度従業員持株会状況調査結果の概要について」を参照

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

- 当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させ、企業価値を最大化していくことによってコーポレート・ガバナンスを強化、充実することを経営の最も重要な課題の一つであると認識しております。

経営陣幹部・取締役の報酬の決定

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社の執行役員に対し、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

監査等委員会の設置

監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の透明性・客観性を向上させ、ガバナンス体制の一層の充実及び更なる企業価値向上を図っております。

経営戦略や経営計画の策定・公表

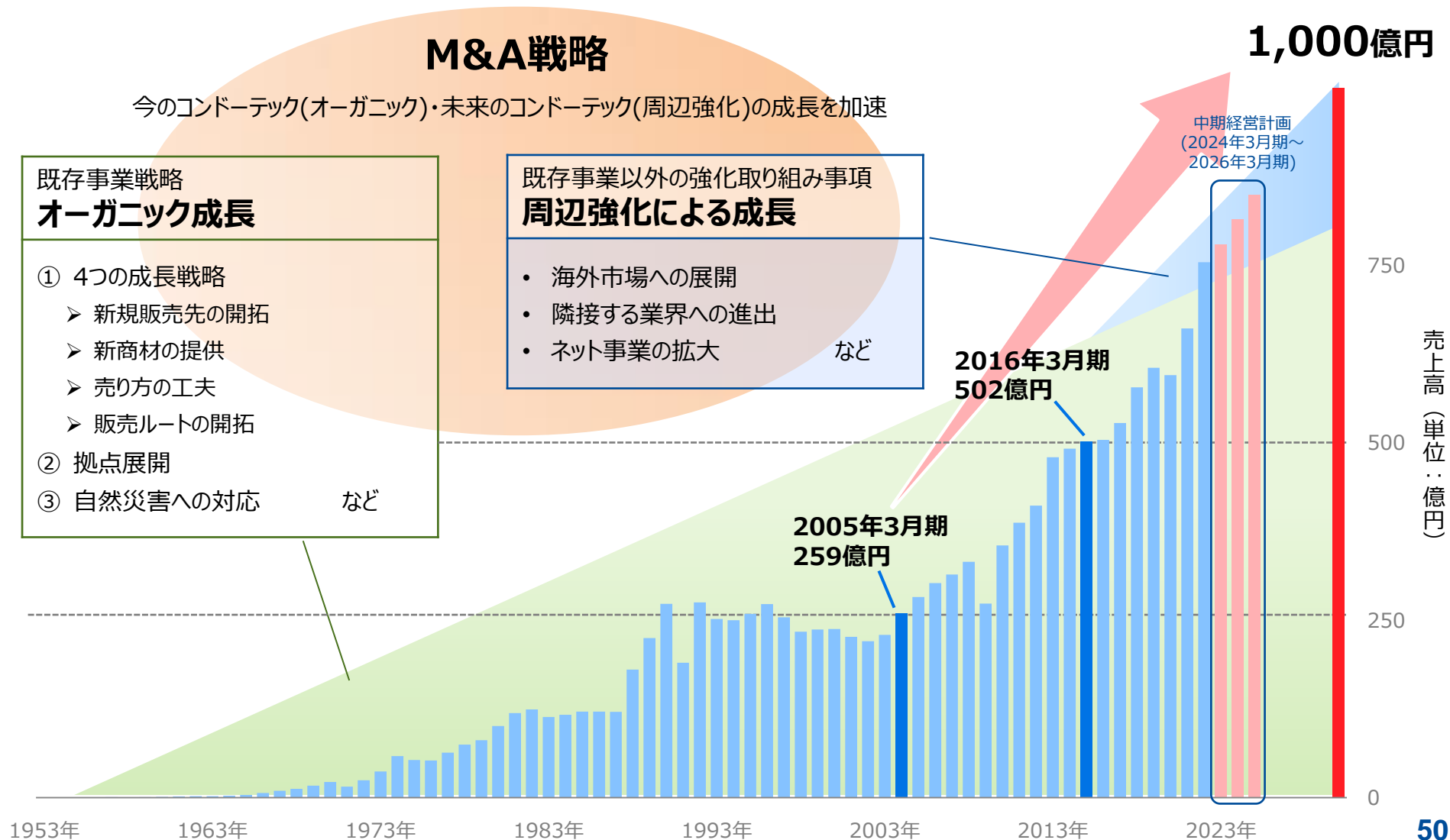
当社は、自社の資本コスト(加重平均資本コスト(WACC))を的確に把握した上で、中期経営計画を策定し、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率(ROE)及び連結純資産配当率(DOE)等の目標値、目標を実現するための成長投資(設備投資、戦略投資等)などの経営資源の配分計画を、当社ホームページ等で開示するとともに、決算説明会等を通じ目標達成に向けた具体的な施策を説明しております。

なお、中期経営計画は、業績、将来の社会情勢及び経済情勢を踏まえて、毎年見直しを行っており、変更が生じた際は、変更の背景や内容について、決算説明会や株主総会等で説明を行います。

8. 成長戦略

売上高1,000億円を目指して

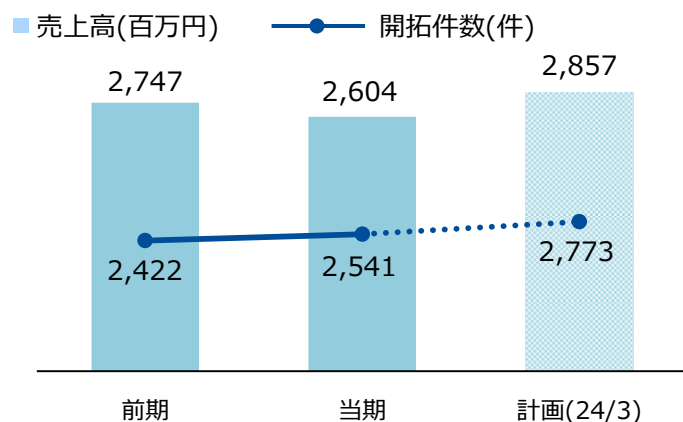
- 成長戦略を推進し、既存コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出を進め、2020年代中に**売上高1,000億円**を目指してまいります。



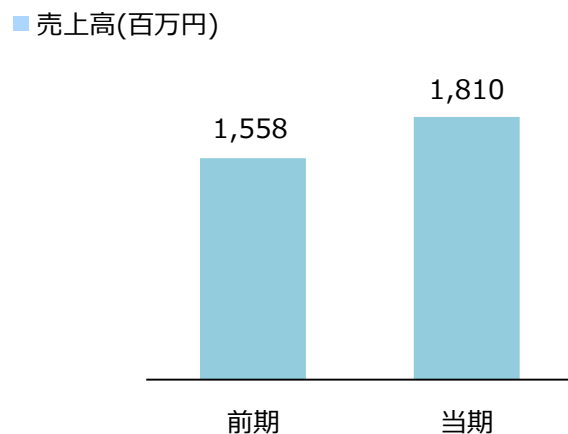
新規販売先の開拓

- 営業担当者 1 人当たり、月平均1社の新規販売先を開拓しております。
また、1人当たり年平均10社の休眠顧客の掘り起こしを実施しております。
- これらの活動が販売取引社数2万社超の源泉となっております。

新規販売先の開拓




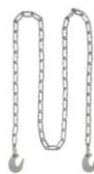


休眠顧客の掘り起こし



新商材の提供

- 新商材開発のため、販売先からの要望や改善策について、定期的に営業部門と製造部門の合同の新商材委員会を開催し、より付加価値の高い商材を開発・開拓し、供給できるよう取り組んでまいります。

商品名	売上高 (百万円)	前 期	当 期
 コンドー胴縁ボルト		248	369
 角フックボルト		157	166
 KT吊てんびん		7	11
 軽量足場吊りチェーン「カーナ」		14	9

売り方の工夫

■ サービスの差別化

➢ 吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用

荷役用機器を中心に商品の個体管理や点検作業を容易にするためのツールとして、吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用を行っております。単なる製商品の販売に留まらない、付加価値の高いサービスの提供を今後も行ってまいります。



当社ホームページ掲載画面

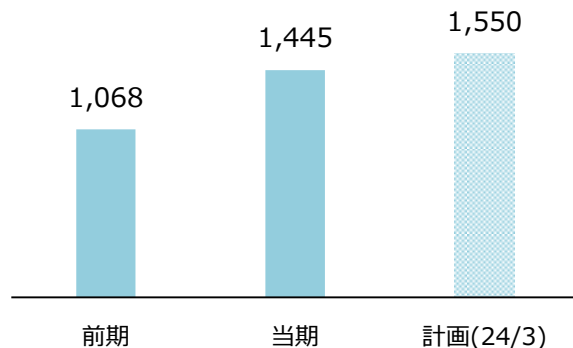


スマートフォンでの使用画面

■ アンカー施工の実施

アンカー施工を請け負い、建築の初期段階に入ることによって、そのあとに必要な建設資材の情報をいち早く掴み、営業に活かしております。

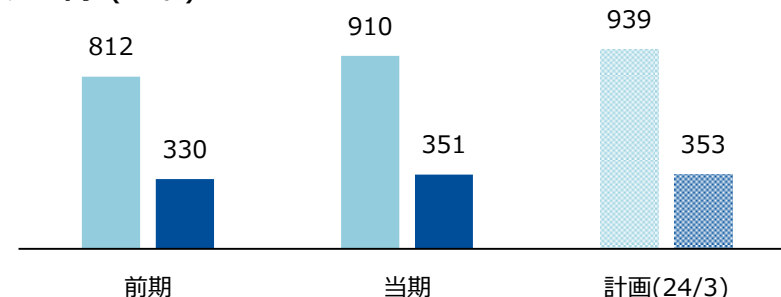
アンカー施工の売上高 (百万円)



販売ルートの開拓

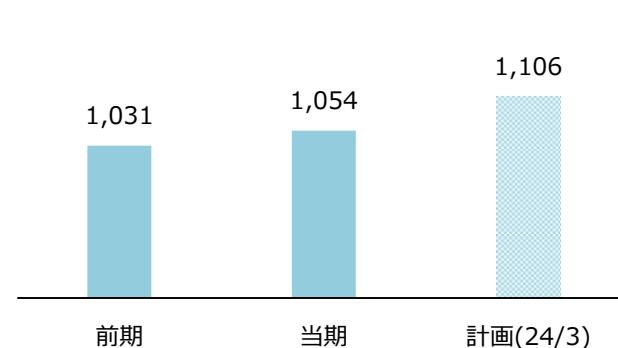
- 既存の販売ルートだけでなく、ホームセンターや鉄道会社など新業種への事業拡大を図っております。
- インターネットを通じた販売形態を模索するため、2017年7月にeコマースグループを開設しております。

売上高 (百万円)



- 近年受注が増加している大手商社、ゼネコンの本部サイドからの集中購買、一括購入への対応として、首都圏営業の専任部隊を設置しております。

首都圏営業の売上高 (百万円)



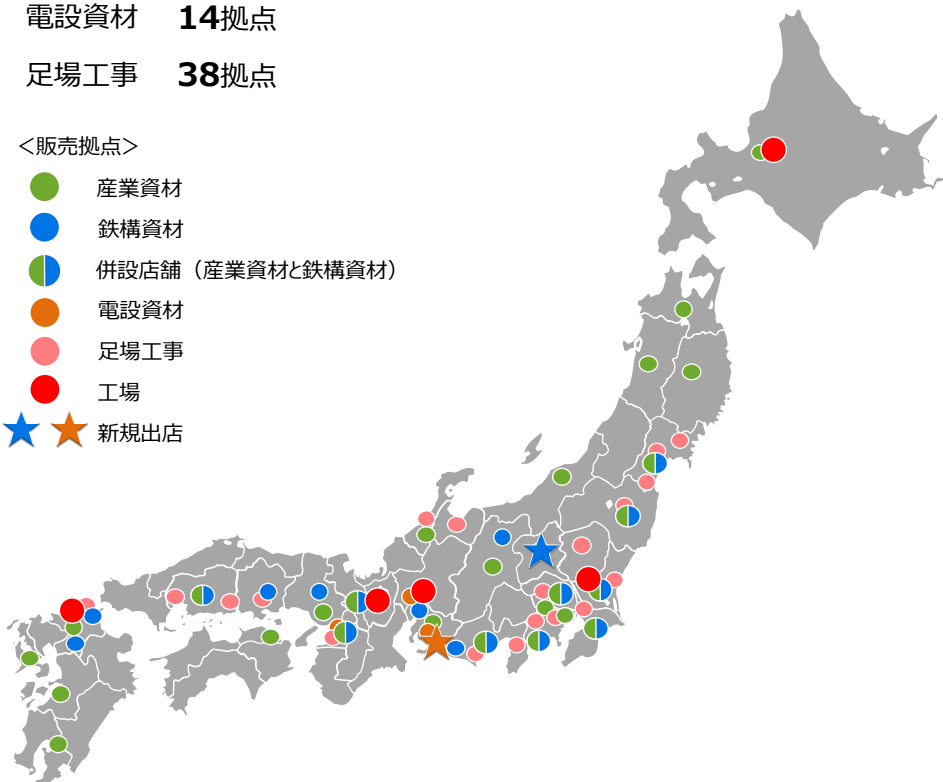
- お客様のニーズに迅速に対応すべく、地域に密着した販売体制を整えられるような拠点展開を目指しております。直近では、2022年4月に群馬営業所を開設いたしました。今後もクイックデリバリーで顧客重視の経営を実現してまいります。

全105販売拠点へ拡大 (2023年3月末時点)

- 産業資材 35拠点
- 鉄構資材 18拠点
- 電設資材 14拠点
- 足場工事 38拠点

<販売拠点>

- 産業資材
- 鉄構資材
- ● 併設店舗 (産業資材と鉄構資材)
- 電設資材
- 足場工事
- 工場
- ★ ★ 新規出店



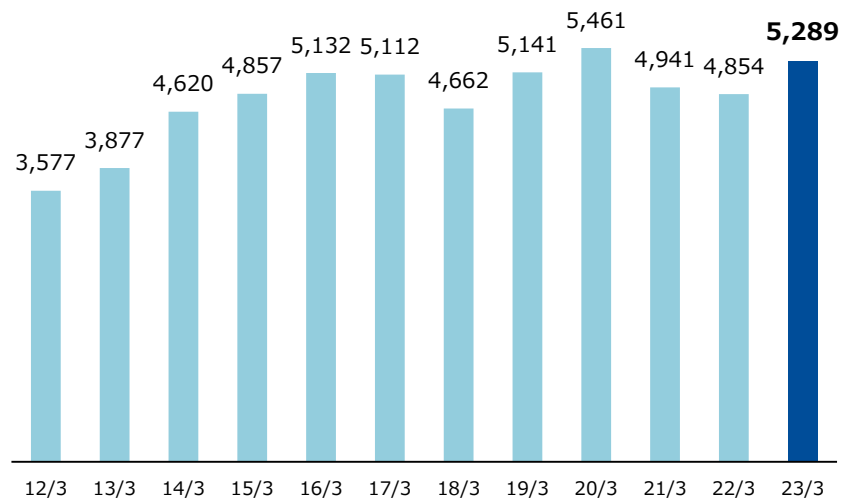
販売ルートの開拓

- 2006年 秋田営業所、福島営業所
- 2012年 東北営業所
- 2015年 盛岡営業所
- 2016年 長野営業所、熊本営業所
- 2017年 <移転> 静岡営業所、東海営業所
- 2017年 三和電材(株) 愛北営業所
- 2018年 岡山営業所
- 2019年 中央技研(株) 草津営業所
- 2021年 <移転> 中京支店
- 2022年 群馬営業所
- 2023年 三和電材(株) 名古屋東支店

自然災害への対応

- 震災の復旧・復興や、各地で猛威をふるう大雨などの異常気象が発生した場合、緊急を要する資材の需要に即座に対応できる体制を整えております。

■ 自然災害関連資材の売上高 (百万円)



関連
資材

コンテナバッグ



ブルーシート・土のう袋類



ネット・シート類



国土交通省が公表した「新たなステージ」への対応

- 国土交通省は、明らかに雨の降り方が変化していること等を「新たなステージ」として認識し、危機感をもって防災・減災対策に取り組むことを求めています。
- 「新たなステージ」へ対応するために、被害を最小限におさえるべく、事前の備えにも注力してまいります。

近年の異常な気象状況

時間雨量が50mmを上回る豪雨が全国的に増加し、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している →「新たなステージ」として認識

災害をもたらした気象事例

平成26年8月豪雨	西日本から東日本の広い範囲で大雨 (広島県にて土砂災害発生)
平成30年7月豪雨	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨
令和元年 台風19号	東日本を中心に暴風雨
令和2年7月豪雨	九州北部地方を中心に広い範囲で大雨

「新たなステージ」に対応するためには、**インフラの被害をできる限り軽減**するとともに、**早期復旧できるよう事前の備え**を講じる必要がある

(国土交通省 HPより)

周辺強化による成長 海外市場への展開

- 成長が見込まれる海外市場への展開を進めていくことが収益力の強化になると考え、2012年11月にタイ現地法人を設立、2014年8月には増資を行うとともに共同出資会社2社より全株式を取得し、実質的に当社の完全子会社といたしました。
- 現在はタイを拠点としたASEAN諸国での事業エリアの拡大に向けて活動を行っております。
- 今後は、販路の増強や海外での人員増を含めたさらなる営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

タイ現地法人

商号	KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD.
本社所在地	タイ・バンコク市内
事業内容	タイにおける産業資材、鉄構資材及び電設資材等の輸出入と現地国内販売
資本金	102百万バーツ (約316百万円)
設立年月日	2012年11月1日

海外売上高 2023年3月期の状況

(単位：百万円)	前期	当期	計画(24/3)
海外営業部	51	62	106
タイ現地法人	130	280	310
合計	181	342	416

※グループ間取引金額は含まれておりません。

国別海外売上比率 2023年3月期

アセアン	84%	インドネシア	36%
		タイ	24%
東アジア/中国	13%	シンガポール	12%
中近東	3%	ベトナム	11%
その他	0%	マレーシア	1%



オーガニック成長・周辺強化による成長を加速するために M&A戦略（企業の買収及び資本・業務提携）

- 企業の買収や資本・業務提携を、事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけております。

M&Aにおける4つの視点



1. 隣接する業界

建設業界以外の業界に関わる
企業をM&Aし、事業の拡大を
図る

**実績：三和電材株式会社
栗山アルミ株式会社**

2. 事業の深掘り

部材メーカー等をM&Aし、既
存事業を深掘りする

**実績：中央技研株式会社
テックビルド株式会社
東海ステップ株式会社
株式会社フコク**

3. 事業エリアの拡大

海外拠点保有企業をM&Aし、
販売フィールドを拡大する

4. 販売形態の拡充

小売、カタログ販売、ネット販
売といった既存事業とは異なる
販売形態の企業をM&Aし、販
売形態を拡充する

9. 株主還元

利益配分に関する基本方針の変更について

- 当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、M&A等による戦略投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大による収益力向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでおります。
- 2023年5月、配当水準の向上により株主の皆様に対する利益還元を一層強化するため、中長期的な業績および資本効率などを総合的に勘案し、利益配分に関する基本方針を変更することいたしました。

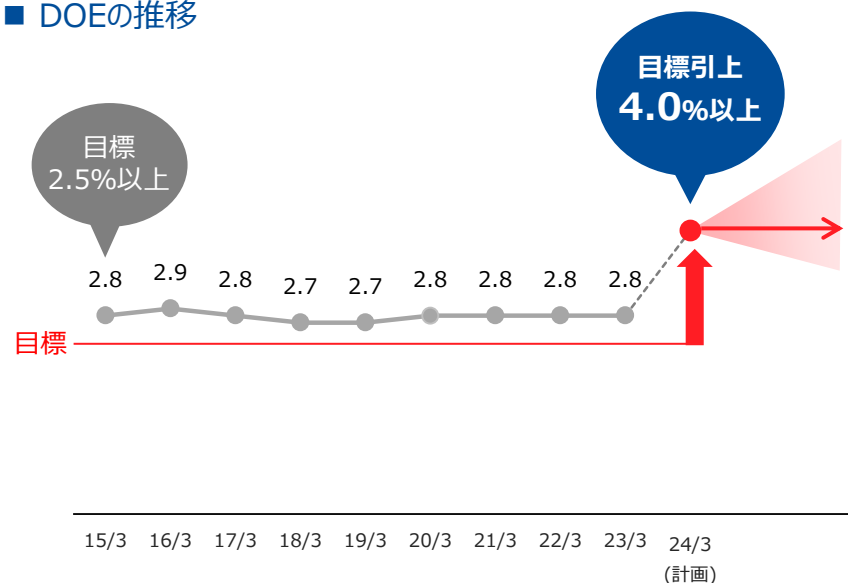
株主還元目標（DOE）の引き上げ

- 2024年3月期より、株主還元目標である**DOEの目標を、2.5%以上から4.0%以上に引き上げる**こといたしました。

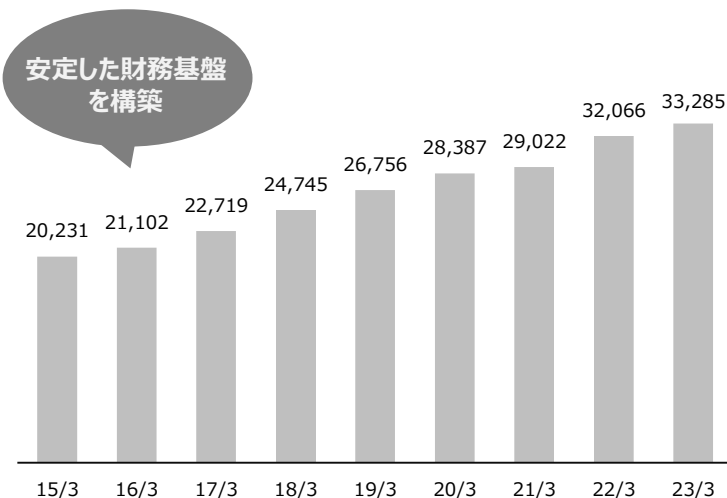
DOE

純資産の中から配当金として還元する割合を示しており、一時的な利益の増減に左右されず安定的な配当の実現を可能とする指標となります。

■ DOEの推移



■ 純資産の推移 (単位：百万円)



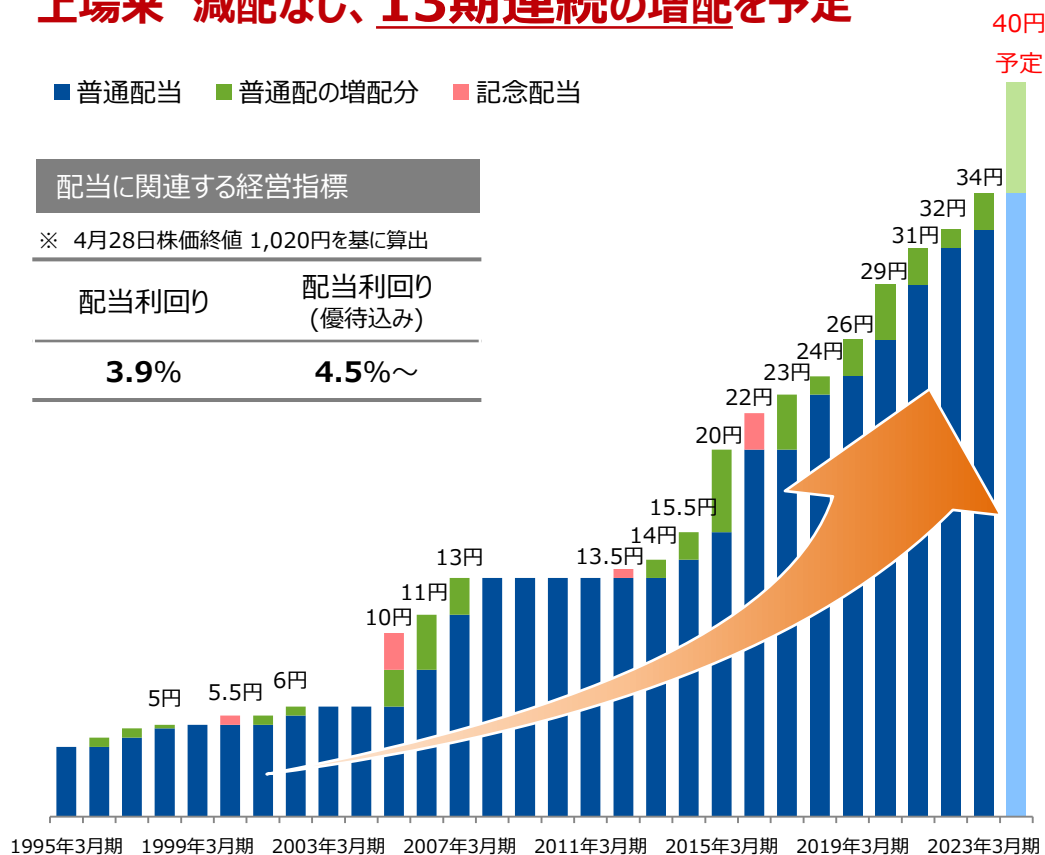
- ROE10%以上、DOE4.0%以上を目標とし、継続的増配を実現してまいります。

配当の推移

上場来 減配なし、13期連続の増配を予定

■ 普通配当 ■ 普通配の増配分 ■ 記念配当

配当に関連する経営指標	
※ 4月28日株価終値 1,020円を基に算出	
配当利回り	配当利回り (優待込み)
3.9%	4.5%~



※ 2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

株主優待

- 株主様限定の特設WEBサイトにおいて、食品、電化製品、旅行・体験など約2,000点の商品からお好みの商品をお選びいただけます。

3月末時点 保有株式数	贈呈される株主優待ポイント
500株以上 600株未満	3,000 ポイント
600株以上 700株未満	4,000 ポイント
700株以上 800株未満	5,000 ポイント
800株以上 900株未満	6,000 ポイント
900株以上 1,000株未満	7,000 ポイント
1,000株以上	10,000 ポイント

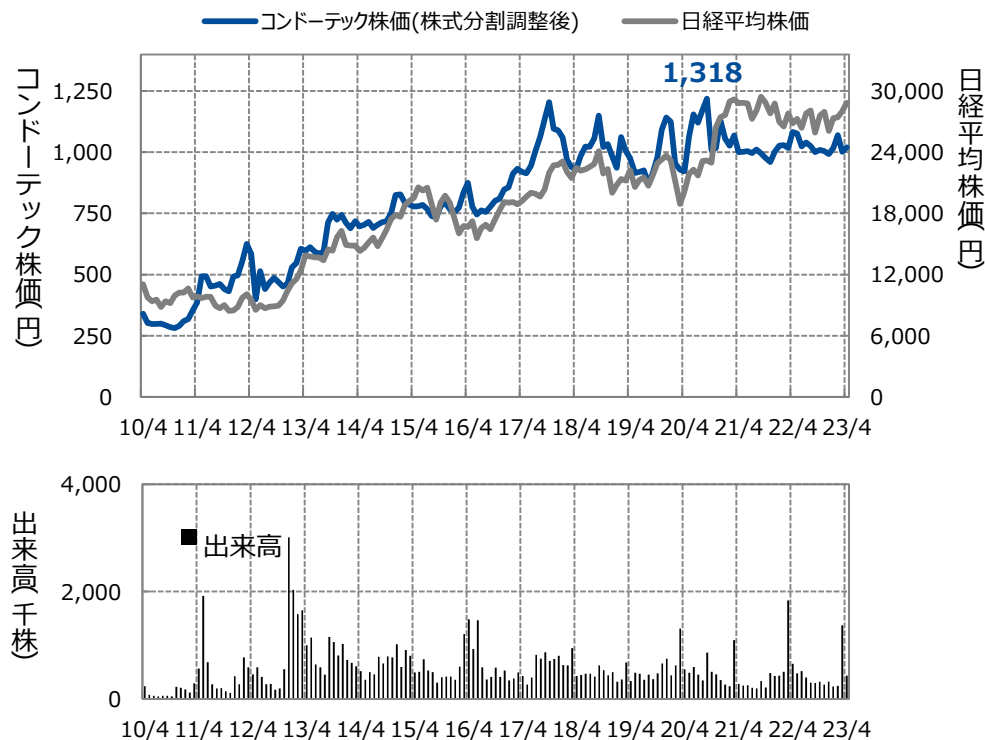
※ 1ポイント ≒ 1円

自己株式取得

取得価格の総額	899百万円
取得株式の総数	859,000株
取得期間	2022年1月4日～2022年7月7日

※ 約定ベース

株価推移



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 これに伴い、株価、出来高は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の終値を表記しております。
 ※2012年12月に公募増資、第三者割当増資を行っております。

4月28日終値 **1,020円**
PER : 9.0 PBR : 0.8

EPS : 113.82円 (2024年3月期予想)
 BPS : 1,227.81円 (2023年3月末) で計算

当社の上場企業におけるランキング順位

上場企業3,968社中…

ROE	1,699位
当期純利益	1,351位
経常利益	1,280位
純資産額	1,437位
時価総額	1,613位
PBR	2,418位
PER	2,453位

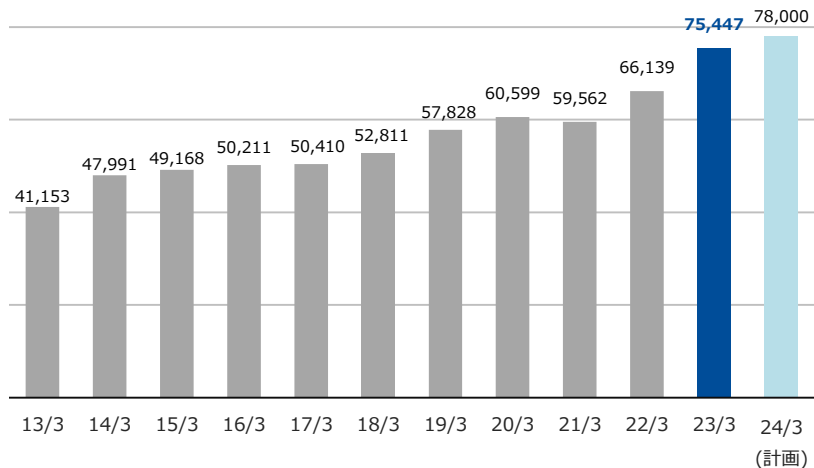
※データはみずほ証券資料を参照。ランキングは2023年3月31日時点のもの。

10.業績ハイライト

連結ハイライト

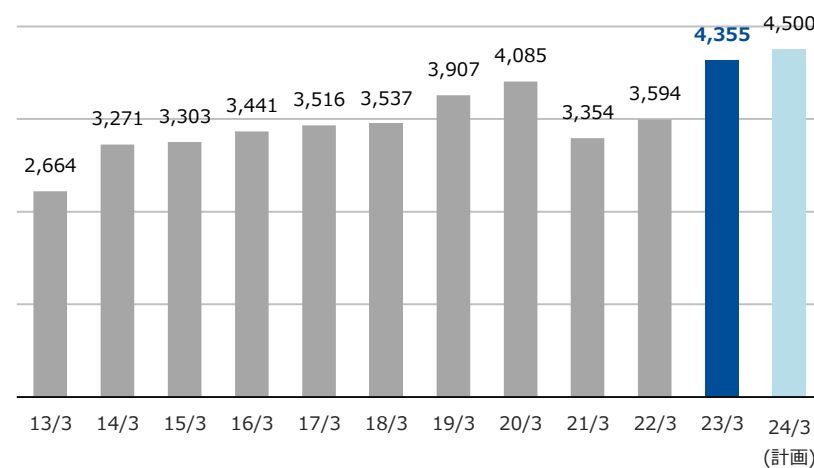
売上高 (百万円)

75,447 百万円



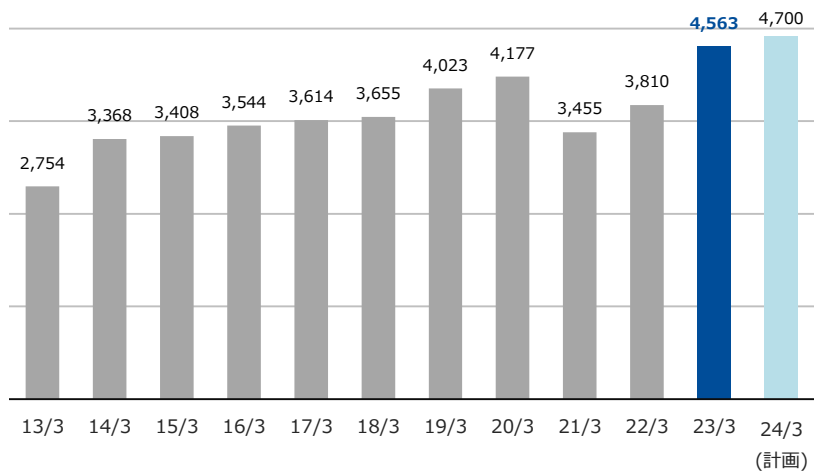
営業利益 (百万円)

4,355 百万円



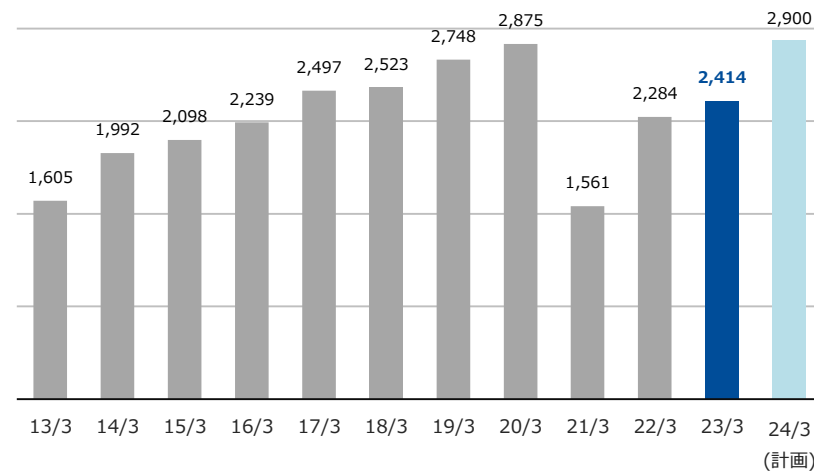
経常利益 (百万円)

4,563 百万円



親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

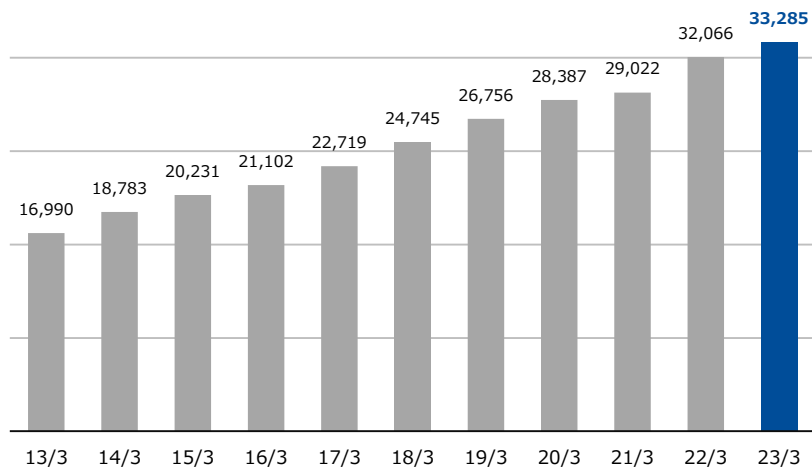
2,414 百万円



連結ハイライト

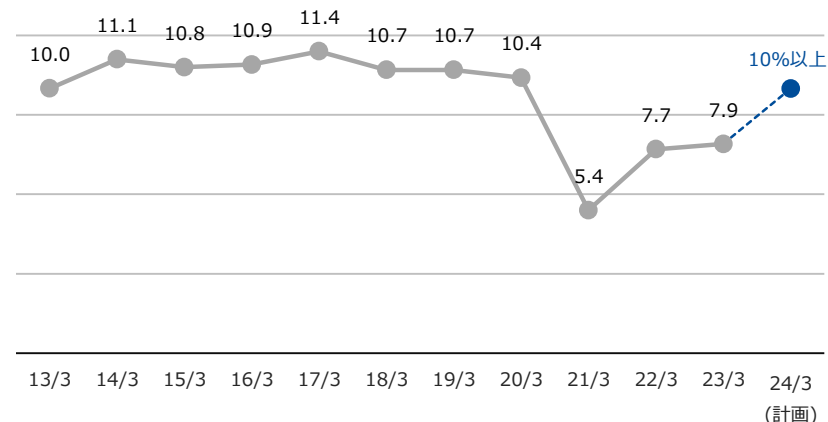
純資産 (百万円)

33,285 百万円



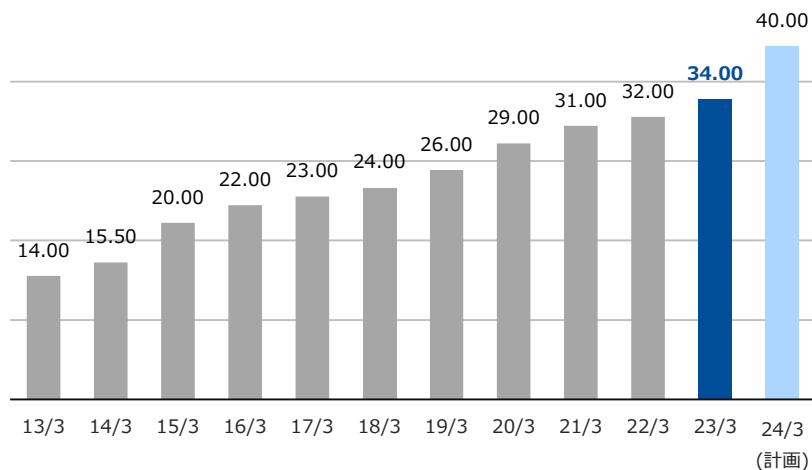
ROE (%)

目標 **10** %以上



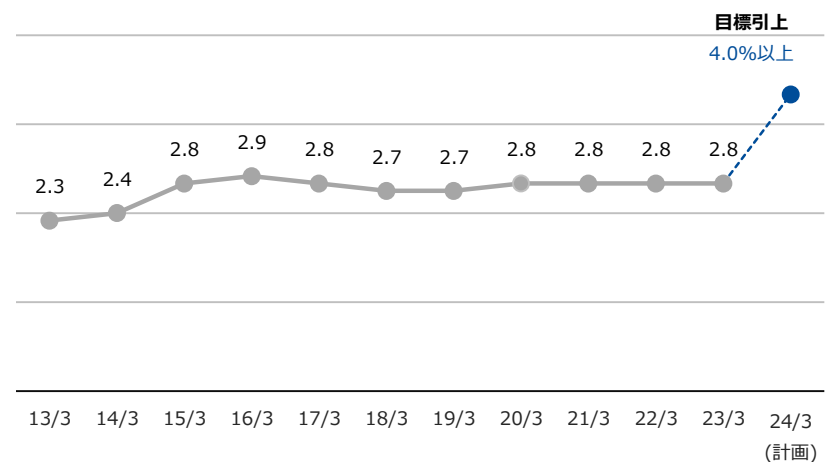
配当金 (円)

34.00 円



DOE (%)

2024年3月期以降
目標 **4.0** %以上

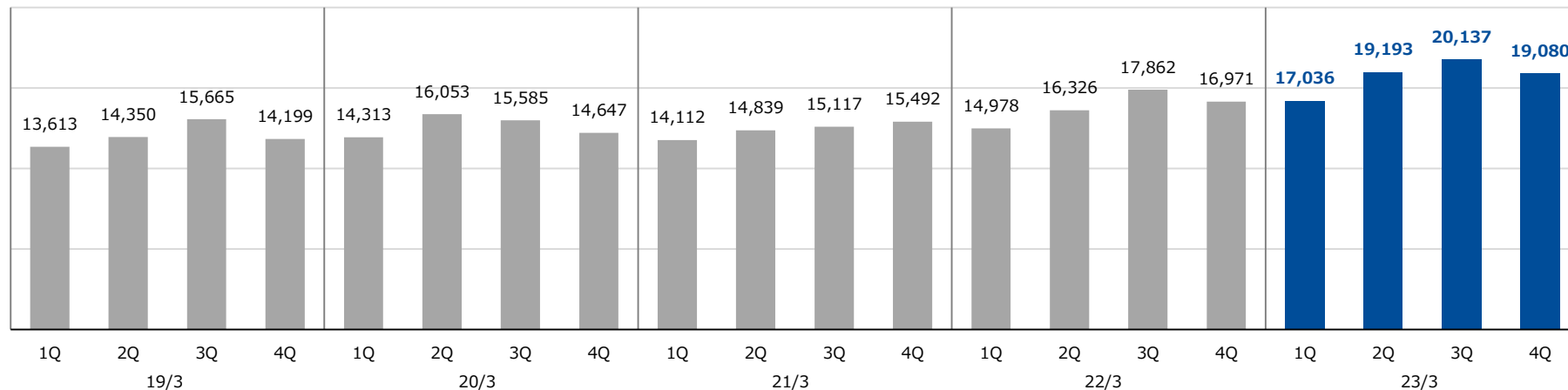


	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3 (計画)
経営成績 (百万円)												
売上高	41,153	47,991	49,168	50,211	50,410	52,811	57,828	60,599	59,562	66,139	75,447	78,000
営業利益	2,664	3,271	3,303	3,441	3,516	3,537	3,907	4,085	3,354	3,594	4,355	4,500
経常利益	2,754	3,368	3,408	3,544	3,614	3,655	4,023	4,177	3,455	3,810	4,563	4,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,605	1,992	2,098	2,239	2,497	2,523	2,748	2,875	1,561	2,284	2,414	2,900
EBITDA *1	3,178	3,846	3,948	3,910	4,052	4,079	4,425	4,916	3,783	5,095	5,482	-
設備投資額	566	679	403	842	695	423	981	917	1,097	1,694	1,453	-
減価償却費	390	418	449	405	438	423	404	697	897	1,091	1,134	-
財政状態 (百万円)												
総資産	31,192	34,481	35,186	34,645	36,524	39,313	43,820	46,335	49,426	56,009	58,163	-
純資産	16,990	18,783	20,231	21,102	22,719	24,745	26,756	28,387	29,022	32,066	33,285	-
有利子負債	808	806	636	508	501	500	853	1,106	3,875	5,315	4,513	-
キャッシュ・フロー (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077	1,887	1,818	1,945	2,737	2,429	2,699	4,385	4,196	1,227	3,961	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 494	△ 660	828	△ 829	△ 646	△ 506	△ 1,551	△ 5,205	△ 2,264	△ 2,373	△ 1,389	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	△ 389	△ 699	△ 1,092	△ 1,032	△ 703	△ 915	△ 992	1,060	△ 22	△ 2,025	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,798	5,636	7,626	7,594	8,660	9,893	10,133	8,305	11,317	10,164	10,733	-
1株当たり情報 (円)												
1株当たり当期純利益	60.77	72.13	75.91	81.01	93.29	94.25	102.65	107.46	59.60	87.26	94.75	113.82
1株当たり純資産	615.12	679.27	730.49	774.18	846.59	922.62	996.99	1,071.09	1,110.01	1,170.84	1,227.81	-
1株当たり配当額	14.00	15.50	20.00	22.00	23.00	24.00	26.00	29.00	31.00	32.00	34.00	40.00
財務指標												
売上高営業利益率 (%)	6.5	6.8	6.7	6.9	7.0	6.7	6.8	6.7	5.6	5.4	5.8	5.8
ROE (%)	10.0	11.1	10.8	10.9	11.4	10.7	10.7	10.4	5.4	7.7	7.9	10%以上
自己資本比率 (%)	54.5	54.4	57.4	60.8	62.1	62.8	61.0	61.2	58.7	53.7	53.8	-
DOE (%)	2.3	2.4	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	4.0%以上
株価指標												
期末株価終値 (円)	606	718	786	834	933	939	1,006	929	1,069	1,017	1,002	-
株価収益率 (倍)	10.0	10.0	10.4	10.3	10.0	10.0	9.8	8.6	17.9	11.7	10.6	-

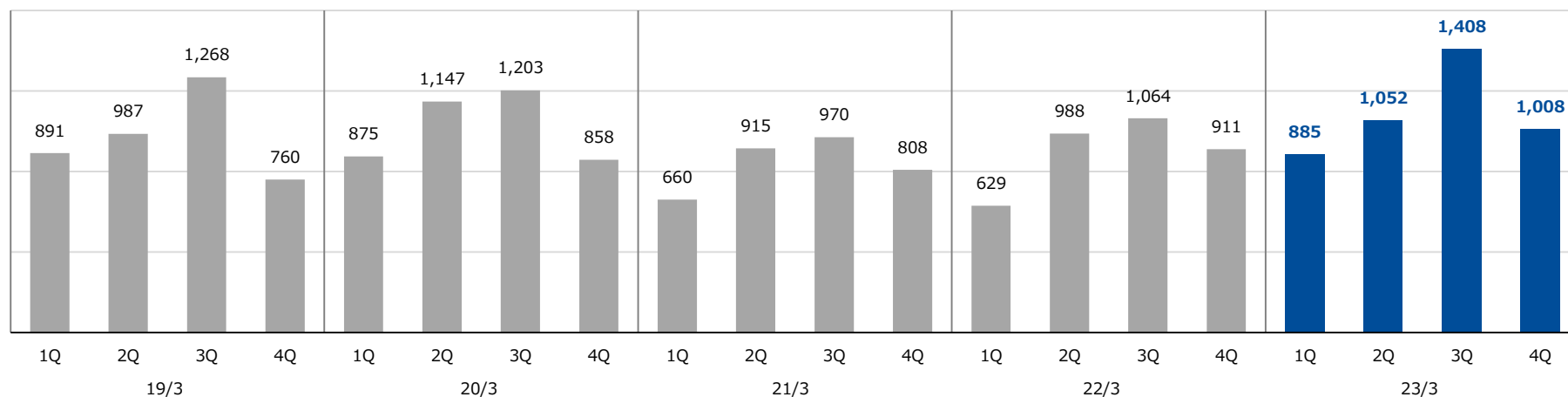
*1 EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

連結

売上高 (百万円)

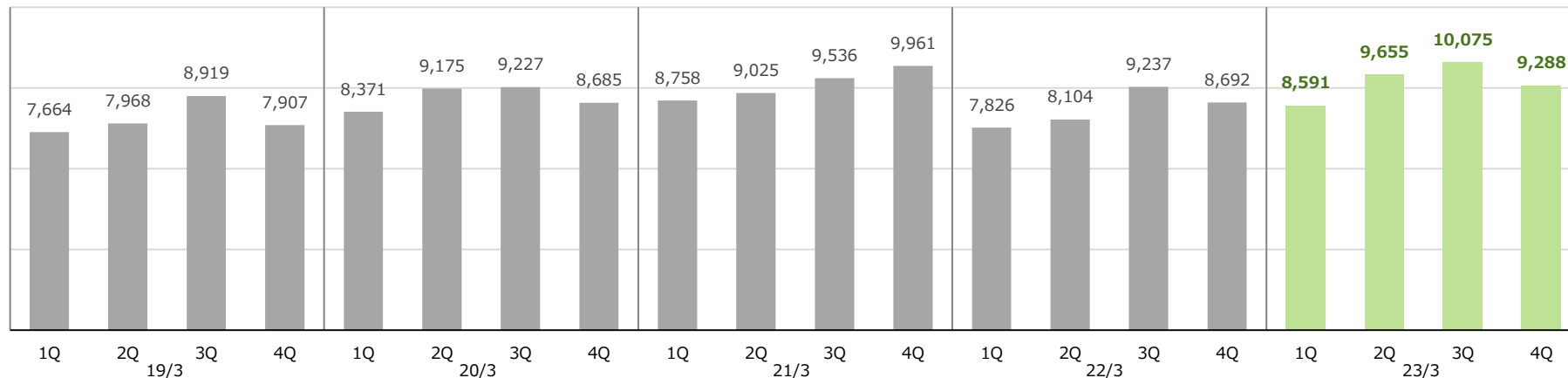


営業利益 (百万円)

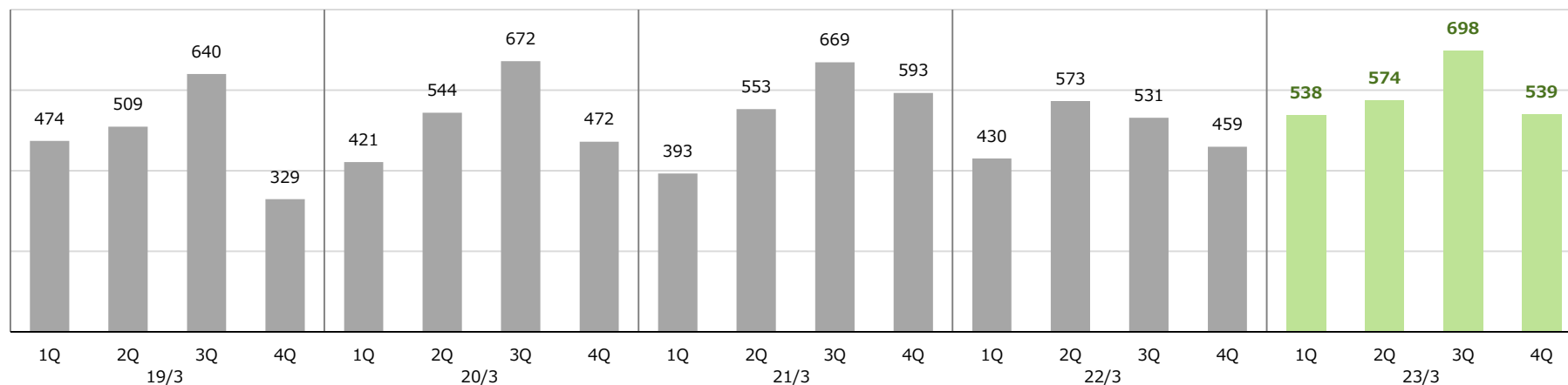


産業資材

売上高 (百万円)



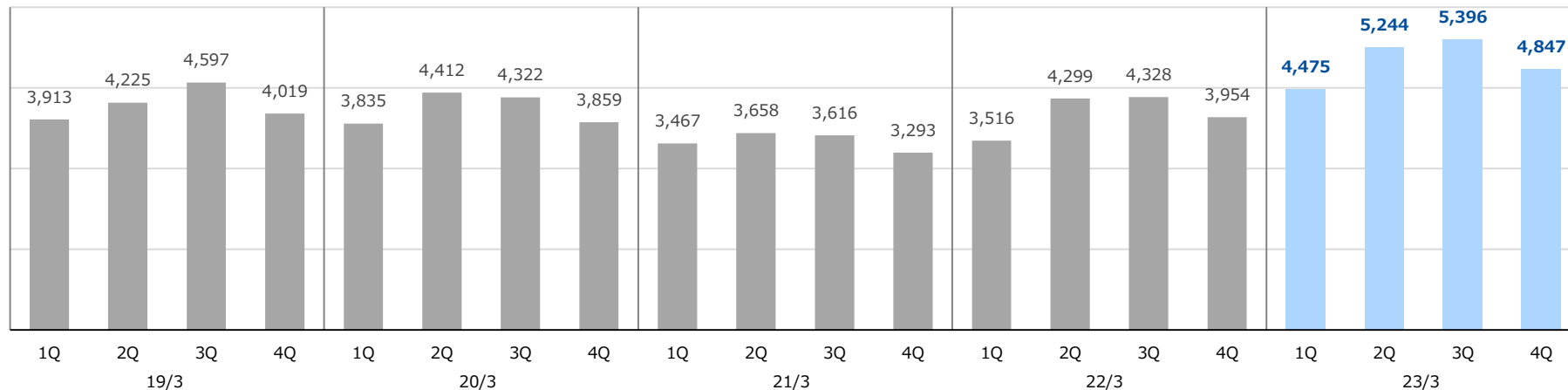
セグメント利益又は損失 (百万円)



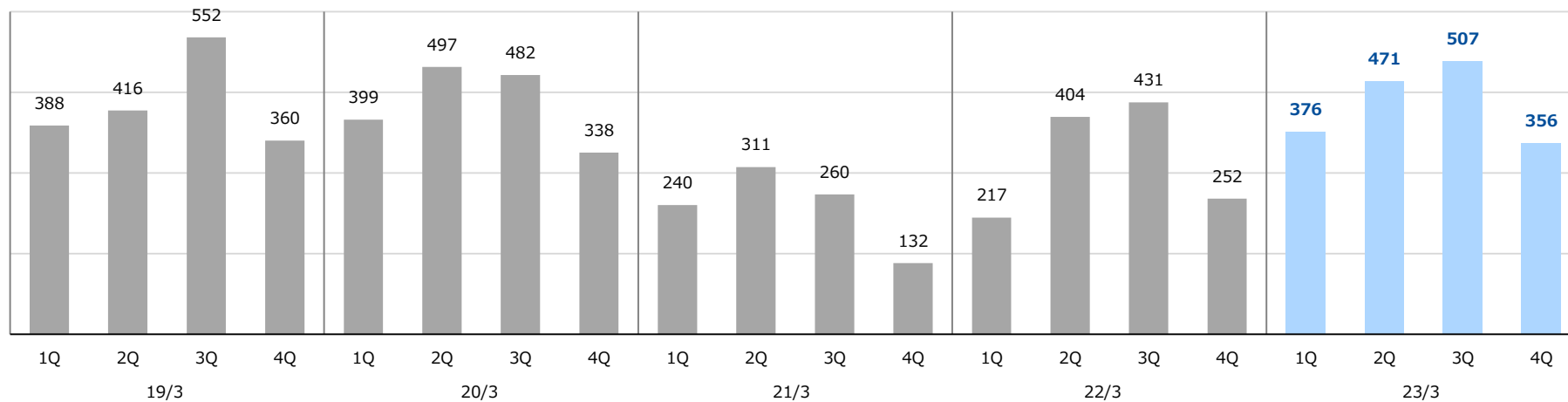
※ 2022年3月期以降の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

鉄構資材

売上高 (百万円)

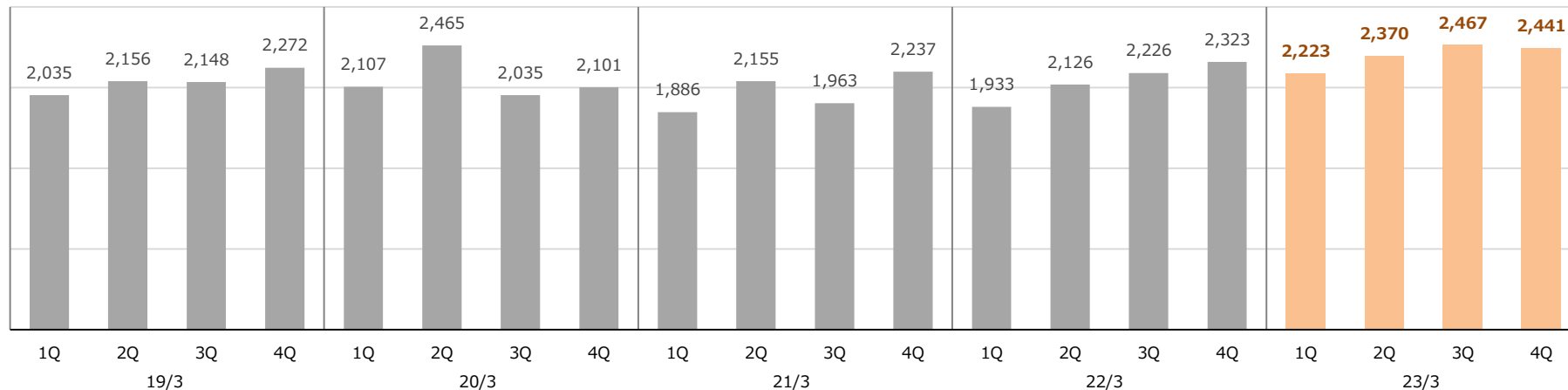


セグメント利益又は損失 (百万円)

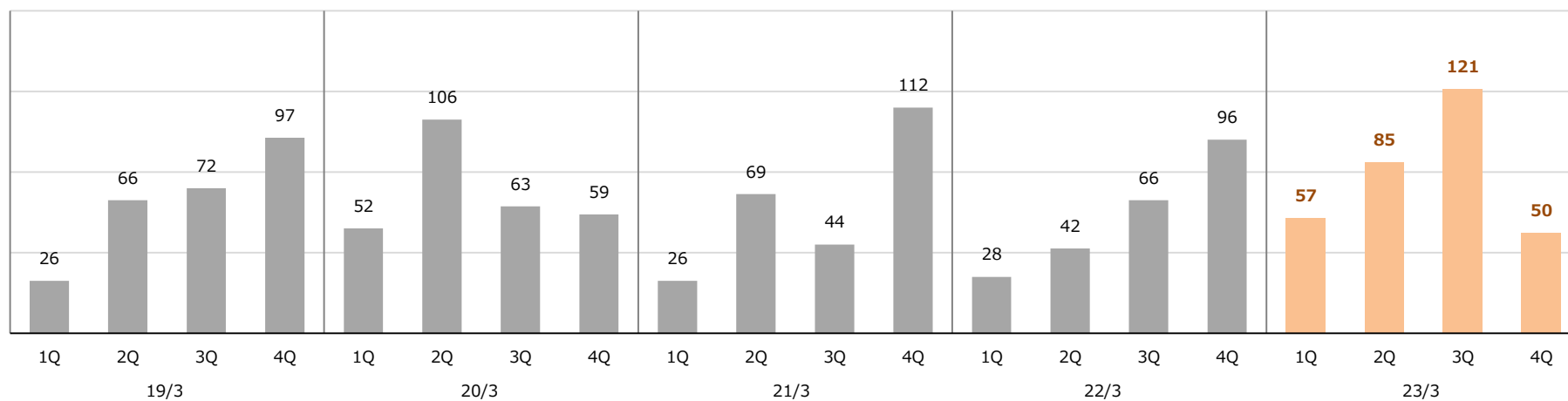


電設資材

売上高 (百万円)

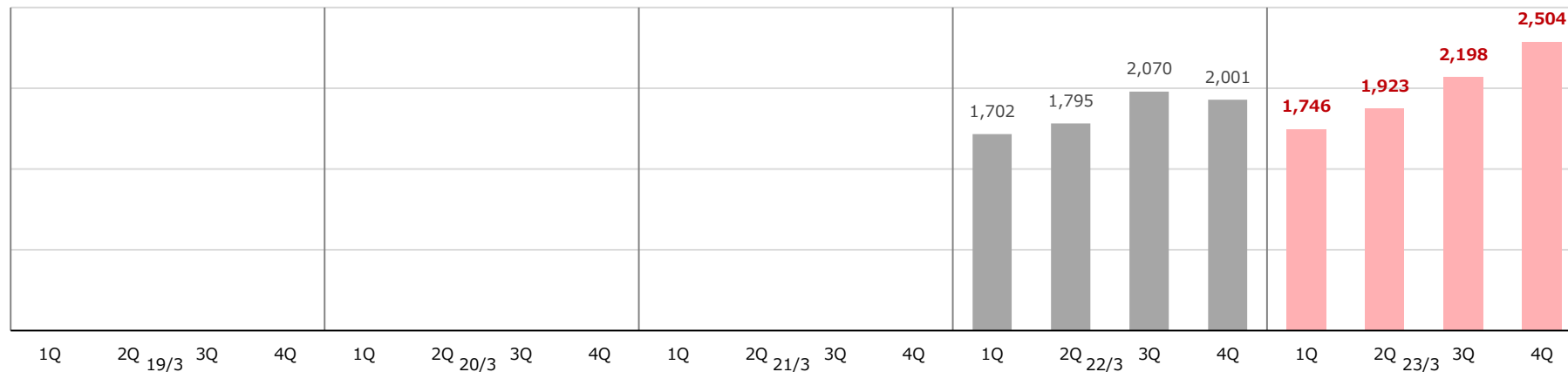


セグメント利益又は損失 (百万円)

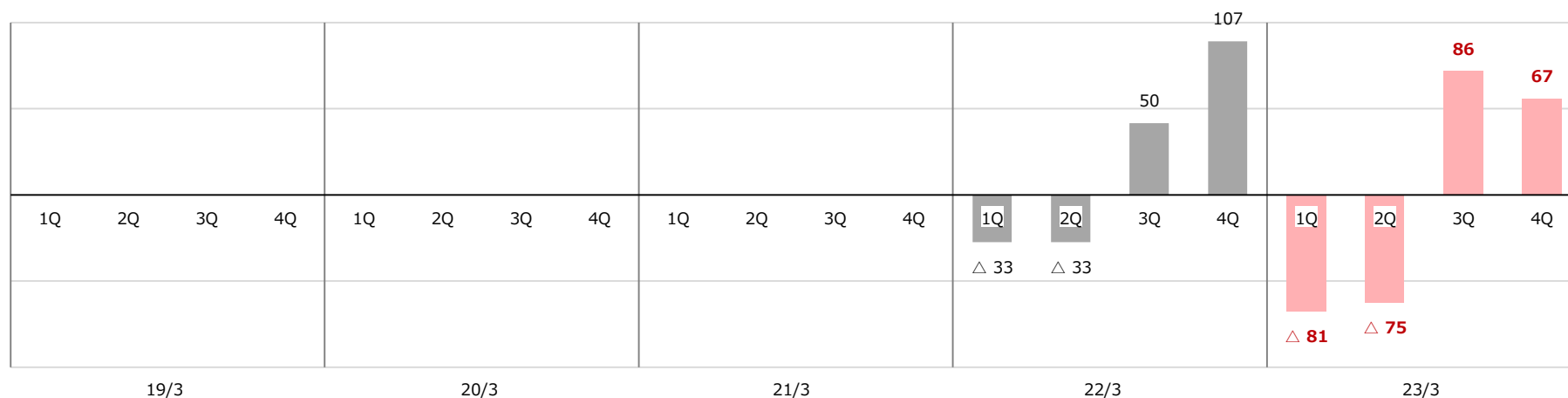


足場工事

売上高 (百万円)



セグメント利益又は損失 (百万円)



※ 2022年3月期以降の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。



公式SNS

当社では、公式SNS「Instagram」「Facebook」アカウントを開設いたしました。商材のご紹介やお知らせなど、皆様にコンドーテックのことを、より知っていただける情報を発信してまいります。



Instagram

URL : https://www.instagram.com/kondotec_official/



Facebook

URL : <https://www.facebook.com/kondotec.official/>



コンドーテック株式会社

〒550-0024

大阪市西区境川二丁目2番90号

TEL : 06(6582)8441(代表)

FAX : 06(6582)8410

ホームページ : <https://www.kondotec.co.jp>

E-mail : kikaku@kondotec.co.jp (総務部)